

第1回中部圏長期ビジョン検討会

令和3年6月2日(水) 10:30~13:00

Web会議形式

議事次第

1. 開会

2. 議事

(1) 中部圏長期ビジョン検討会の設置について

(2) 中部圏の長期ビジョンに係る説明

1) 現行「第3次まんなかビジョン基本理念」の概要

2) 中部圏を取り巻く社会経済情勢の変化

(3) 意見交換

1) 本日の論点

① 新たな状況の変化、中部圏の特徴

② 2050年を見据えた新たな中部の将来像

2) 各委員からの発言

(4) その他

3. 閉会

【配付資料】

- ・ 議事次第、出席者名簿
- ・ 資料 1－1 中部圏長期ビジョン検討会について
- ・ 資料 1－2 中部圏長期ビジョン検討会規約
- ・ 資料 2－1 現行「第 3 次まんなかビジョン（基本理念）」の概要
- ・ 資料 2－2 中部圏を取り巻く社会経済情勢の変化
- ・ 資料 3 本日の論点
- ・ 資料 4 今後の検討スケジュール
- ・ 参考資料 1 国土の長期展望 最終とりまとめ案 令和 3 年 5 月
- ・ 参考資料 2 第 3 次まんなかビジョン基本理念（要約版、本編） 平成 26 年 11 月

第1回 中部圏長期ビジョン検討会 出席者名簿

日時：令和3年6月2日（水）10：30～13：00
Web会議形式

（50音順、敬称略、◎：座長）

内田 俊宏	中京大学 経済学部 客員教授 学校法人 梅村学園 常任理事 株式会社 壺番屋 社外取締役
小川 光	東京大学大学院 公共政策学連携研究部 公共経済政策講座 教授
◎ 奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
加藤 百合子	株式会社 エムスクエア・ラボ 代表取締役
榊原 洋実	株式会社 JERA 執行役員西日本支社長
末松 則子	鈴鹿市長
戸田 祐嗣	名古屋大学大学院 工学研究科 土木工学専攻水工学 教授
豊田 雄二郎	株式会社 中日新聞社 論説委員
土方 邦裕	愛知ドビー株式会社 代表取締役社長
森川 高行	名古屋大学 未来社会創造機構 教授
山田 拓	株式会社 美ら地球 代表取締役

【ご欠席】

朽木 英次 トヨタ自動車株式会社 総務部長

中部圏長期ビジョン検討会の設立趣意

中部圏の持続的な発展のためには、地域づくりの方向性について、産学官が共有し、連携していくことが重要である。

中部圏では、2050年を見据えた地域づくりのあり方や将来像などについて平成26年11月に「第3次まんなかビジョン基本理念」がとりまとめられ、各分野で取り組みが進められている。

一方、人口減少・少子高齢化の更なる進行や自然災害の激甚化・頻発化、デジタル分野をはじめとした技術革新の進展等に加え、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大など、あらたな状況の変化が生じている。

このため、中部圏長期ビジョン検討会は、「第3次まんなかビジョン基本理念」を踏まえつつ、中部圏を取り巻く現状や変化を分析し、中長期的・広域的な視点に立って、今後の中部圏の地域づくりのあり方や将来像について提言いただくために設置するものである。

中部圏長期ビジョン検討会 規約（案）

（名 称）

第一条 本会は「中部圏長期ビジョン検討会」（以下、「検討会」という。）と称する。

（目的及び設置）

第二条 検討会は、中部圏を取り巻く現状や変化を分析し、中長期的・広域的な視点に立って、今後の中部圏の地域づくりのあり方や将来像について意見を聴くことを目的として、国土交通省中部地方整備局長が設置する。

（組織等）

第三条 検討会は、別表に掲げる委員で組織する。

- 2 委員は非常勤とし、その任期は概ね一年とする。
- 3 検討会は必要に応じて、関係者を参加させることができる。

（座長）

第四条 検討会に座長を一名置き、事務局により選任する。

- 2 座長は、会務を総理し、検討会を代表する。
- 3 座長に事故があるときは、委員のうち座長が指名する者が、その職務を代理する。

（検討会の開催）

第五条 検討会は、座長が招集する。

- 2 座長は、やむを得ない理由により検討会を開催することができない場合にあっては、事案を記載した書面を委員に送付し、その意見を徴することをもって、検討会に代えることができる。

（透明性の確保）

第六条 検討会の開催予定は公表する。

- 2 検討会については、公開とする。ただし、公開することが適切でないと検討会が認める場合は、非公開とする。
- 3 検討会に提出された資料（以下、この条において「資料」という。）及び議事録は、公開する。ただし、公開することが適切でないと検討会が認める資料は、非公開とする。
- 4 前項の規定による資料及び議事録の公開は、検討会終了後に行う。

（事務局）

第七条 検討会の庶務は、中部地方整備局企画部広域計画課及び中部運輸局交通政策部交通企画課において処理する。

（雑則）

第八条 本規約に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要事項は、委員の意見聞いて検討会が定める。

附則

この規約は、令和3年6月 日から施行する。

中部圏長期ビジョン検討会 委員名簿

(敬称略五十音順、◎：座長)

内田 俊宏	中京大学 経済学部 客員教授 学校法人 梅村学園 常任理事 株式会社 壺番屋 社外取締役
小川 光	東京大学大学院 公共政策学連携研究部 公共経済政策講座 教授
◎奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
加藤 百合子	株式会社 エムスクエア・ラボ 代表取締役
朽木 英次	トヨタ自動車株式会社 総務部長
榊原 洋実	株式会社 JERA 執行役員西日本支社長
末松 則子	鈴鹿市長
戸田 祐嗣	名古屋大学大学院 工学研究科 土木工学専攻水工学 教授
豊田 雄二郎	株式会社 中日新聞社 論説委員
土方 邦裕	愛知ドビー株式会社 代表取締役社長
森川 高行	名古屋大学 未来社会創造機構 教授
山田 拓	株式会社 美ら地球 代表取締役

現行「第3次まんなかビジョン基本理念」の概要

平成26年11月

まんなかビジョン 基本理念

- 社会経済情勢を踏まえ、**2050年を見据えた**中部圏の地域づくりのあり方や将来像などについて、とりまとめたもの

【対象】**社会資本分野**を中心に**あらゆる分野**

中部圏広域地方計画

- 国土形成計画法に基づき策定された**概ね10年間**の中部圏における国土の利用、整備、保全を推進するための総合的かつ基本的な計画

【対象】**社会資本分野** + **その他分野**(国土資源、災害、産業、交通、情報、文化、観光、環境 等)

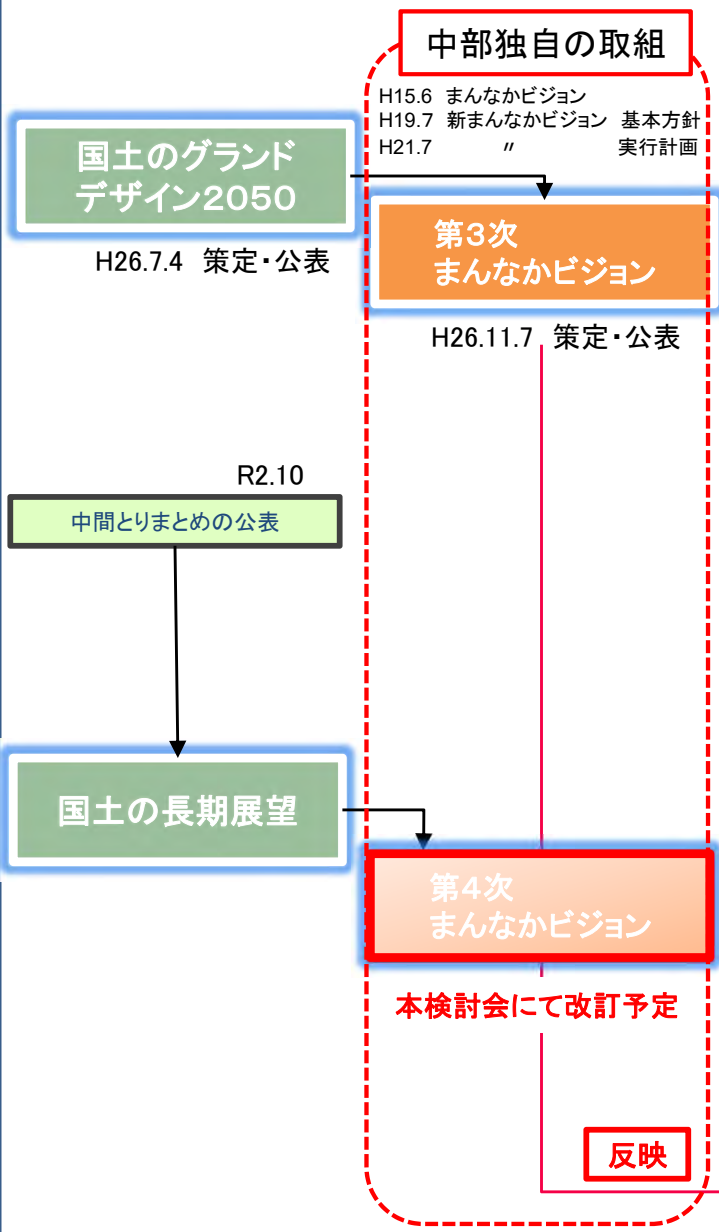
中部ブロックの社会資本の重点整備方針

- 社会資本整備重点計画法に基づき策定された**概ね5ヶ年**の中部圏における、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定する計画

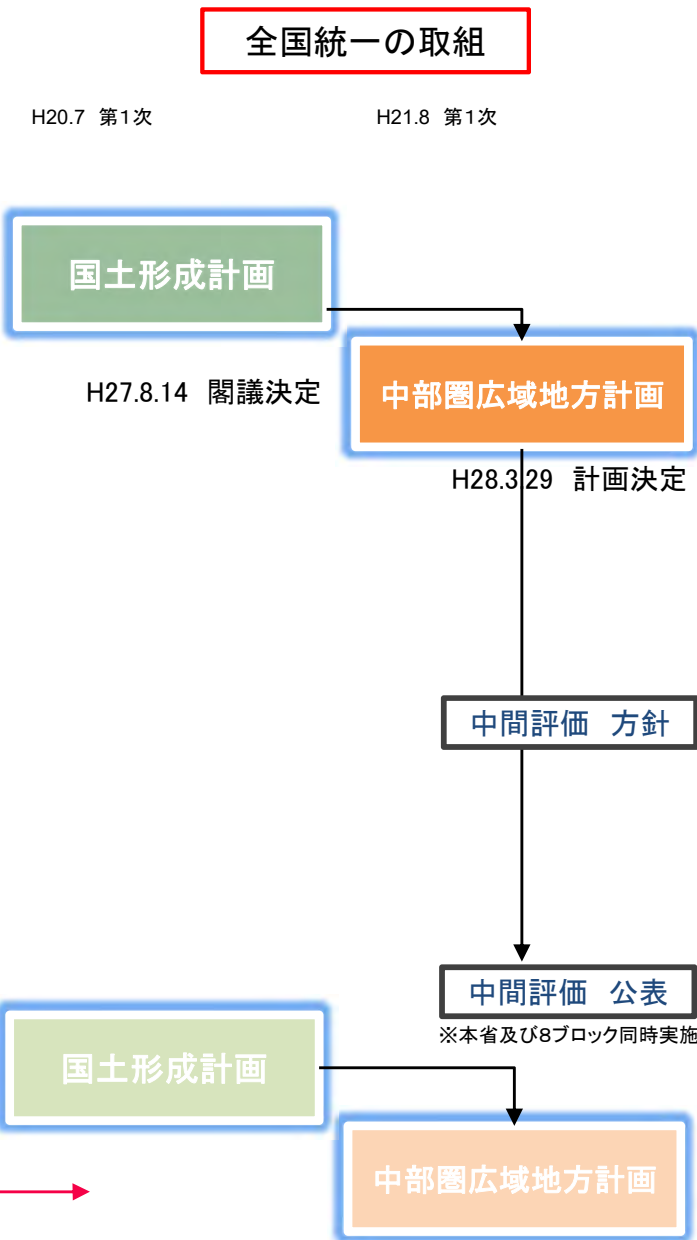
【対象】**社会資本分野**

中部圏ビジョンの計画策定状況

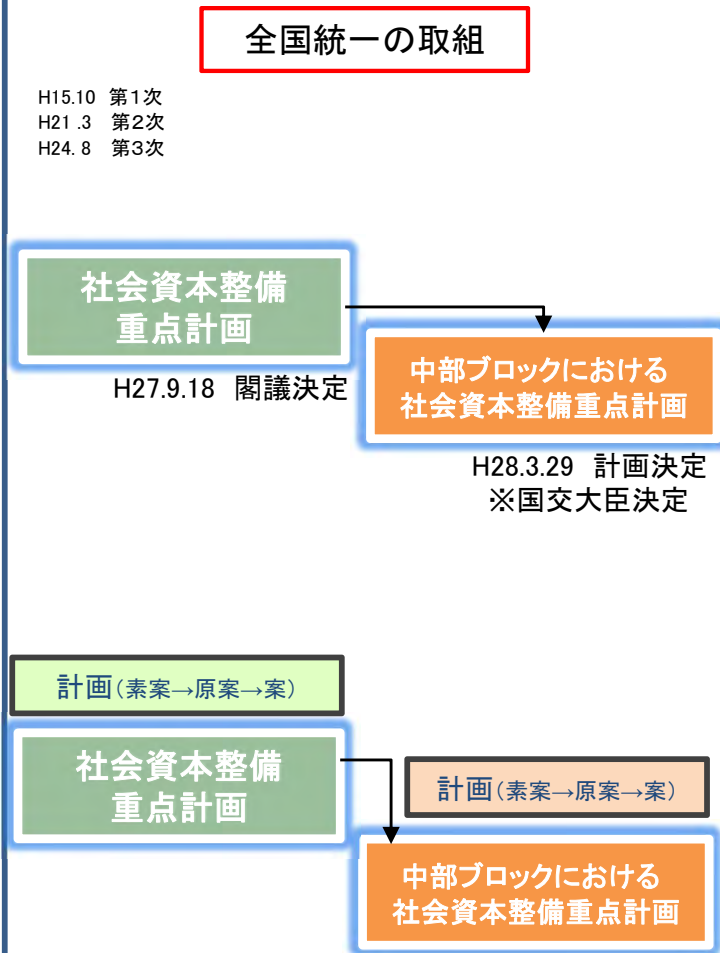
長期展望 [2050年展望]



国土形成 [概ね10ヶ年]



社会資本整備 [概ね5ヶ年]



中部の特徴と時代の潮流・課題

第1章 日本の発展を支えてきた中部（時代の変遷を経た現在の中部の地域力）

■社会経済 ～日本経済を牽引するものづくり地域～

- 卓越したものづくり産業集積
- 農業の先進地域

■地域構造～多様な都市がつながり、物流・人流の中心を担う中部～

- 多極分散型の重層的な地域構造
- 物流・人流の要衝
- 自動車への高い依存

第2章 我が国や中部を取り巻く時代の潮流と課題

- 急激な人口減少・少子化、高齢化
- グローバル化の進展、国際観光交流の拡大
- 巨大災害の切迫、自然災害の頻発・激甚化、インフラの老朽化
- 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題、自然環境問題

第2章 我が国や中部を取り巻く時代の潮流と課題（中部の特徴と課題）

【安全安心】 ●巨大地震や集中豪雨、台風などによる風水害や土砂災害など自然災害に直面する中部

- 日本の大動脈を担う中部ゆえに、大規模災害による社会経済活動の停滞への懸念
- 国民生活やあらゆる社会経済活動を支えるインフラの老朽化、建設後50年以上を経過する公共施設の高齢化割合が今後、加速度的に増加

【産業競争力】 ●ものづくりの技術の粋を組み合わせた新たな技術革新

- ものづくり産業に特化した産業構造
- ものづくりのグローバル化、国際的な産業機能の集積誘導、資源国家ではないが故の高付加価値化への挑戦
- ゼロ水(危機的な渇水)への備え
- エネルギー危機への適切な対応
- 働き手・担い手の確保、人材育成

【交流連携・観光】

- 訪日外国人旅行者も注目する、中部ならではの多種多様な資源、自然環境や産業遺産、世界遺産など
- 中部には街道文化を醸し出す「まちなみ」や伝統文化・技術などに裏打ちされた豊富な資源
- 国際性は発展途上、後塵を拝する中部、動き始めた昇龍道

【環境・景観】 ●活発な経済活動などによる様々な環境問題

- 伊勢湾・三河湾といった閉鎖性水域の水質汚濁
- 良好な自然と街道、まちなみ、港など多様な歴史・文化を醸し出す景観

【暮らし】 ●地域コミュニティが強く、子供を産み育て、働きやすく、暮らしやすい地域環境

- 地域の活力衰退と地域間格差の拡大
- 外国人居住者との共生

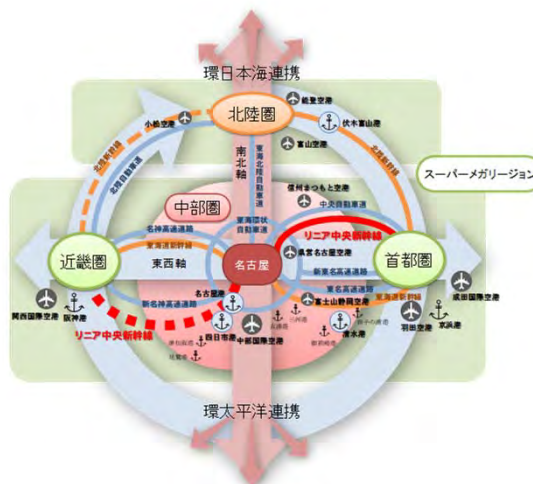
第3章 新たに発展段階を迎える中部 ～高速交通ネットワークが切り拓く、これからの中部

東日本大震災でも事故を起こさなかった新幹線や、地震発生後の交通途絶から一日で啓開、救援・復旧復興に大きな役割を果たした高速道路など、インフラの信頼性や利便性は、我が国の安全安心はもとより、社会経済活動に大きな役割を果たしてきた。

中部では、2005年愛知万博を契機に産学官民が協力して中部国際空港や港湾、高速道路など基幹となるインフラを整備、新たな時代への期待を膨らませるものとなった。

- ・2005年・中部新時代を第1ステージ
- ・2020年・第2ステージ —東京オリンピック・パラリンピック
- ・2027年・第3ステージ —リニア名古屋開業
- ・2045年・第4ステージ —リニア全線開通

これらの新たなステージに進むごとに、中部圏の優位性が高まり、世界に拓かれた中部の魅力が高まっていく



第1ステージ (2005年～)	～中部の魅力の世界に発信(愛知万博・COP10・昇龍道プロジェクト)／陸海空ネットワーク拡充～
第2ステージ (2020年～)	～東京オリンピック・パラリンピック／新たな大交流時代の本格化／つながる中部の東西軸・南北軸・環状軸～
第3ステージ (2027年～)	～リニア時代の到来(品川～名古屋開業)／首都圏・名古屋圏が一体化～
第4ステージ (2045年～)	～世界最大の先進的なスーパーメガリージョン誕生／大都市圏の一体化による国際競争力の向上／要をなす中部～

中部の将来像

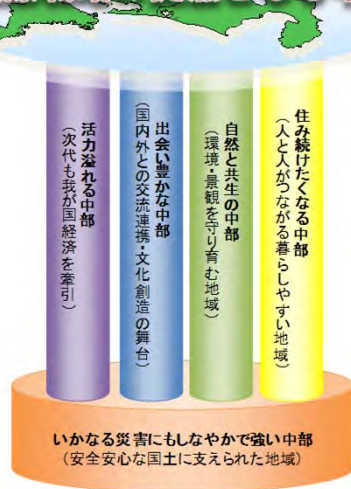
第4章 中部の将来像（中部の責務と役割）

- 大規模自然災害と対峙してきた知恵と経験を未来に継承
- スーパーメガリージョンの要、我が国の国際交流の拠点
- ものづくりの伝統・技術集積を活かした中枢圏域の形成
- リニアと陸海空の充実した高速交通ネットワークの活用
- 中部の人や地域のつながり、絆を活かした地域づくり
- 戦国から先進気鋭、ものづくりにいきづく歴史・文化・産業を誇りと愛着とともに次代に継承
- 中部山岳から海洋に至る多様で豊かな自然環境・景観の再生と保全・活用

第4章 中部の将来像（2050年を見据えた中部の将来像）

中部・北陸の2面活用したスーパーメガリージョンの要として、環太平洋、環日本海に拓かれた国内外との交流連携、国際戦略の拠点を形成。ものづくりを基軸に「人・モノ・情報」が対流する魅力あふれる中部を創生するとともに、東京一極集中からの脱却や地方への人口還流を先導していく

まんなかで日本をリード —国際戦略の拠点となる中部—



目指すべき地域づくりの方向

- 世界から信頼を得る、安全安心な中部

いかなる災害にもしなやかで強い中部
安全安心な国土に支えられた地域

- 中部の歴史文化・産業を活かしたものづくりを基軸に国際競争を先導する中部

活力溢れる中部
次代も我が国経済を牽引

- 中部・北陸の2面活用、首都圏から逆流を促し賑わいと活気ある中部

出会い豊かな中部
国内外との交流連携・文化創造の舞台

- 環境負荷の軽減と回復豊かな自然環境、美しい風土風景を守り育む中部

自然と共生の中部
環境・景観を守り育む地域

- 東京一極集中から地方への人口還流を促し、人や地域のつながり、絆を活かした地域づくり

住み続けたいくなる中部
人と人がつながる暮らしやすい地域

目指すべき地域づくりを実現するための基本戦略

基本戦略1: 南海トラフ巨大地震など大規模災害への備え、安全安心な地域づくり

- 防災は中部の原点、災害には上限がないという東日本大震災の教訓
 - ◇ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議における取組の加速・進化
 - ◇ 粘り強くしなやかな国土の構築、激甚化する自然災害や懸念されるスーパー伊勢湾台風への対応
 - ◇ 社会経済活動を寸断させないダブルネットワーク化など代替補完機能の確保
- 老朽化するインフラの長寿命化への取組を促進
 - ◇ 利用者ニーズに合わせ、インフラを最大限活用しつつ賢く使っていく
 - ◇ 建設産業の担い手の確保・育成

基本戦略2: ものづくりを基軸とした「人」「価値」を育む地域づくり

- ものづくり産業で世界最先端地域を目指す
 - ◇ 産業の高度化、厚みの拡充
 - ◇ ものづくり産業の国際競争力の強化
 - ◇ ものづくりを基軸とした人材の確保・育成、女性や高齢者の社会参画促進
 - ◇ ものづくり産業を活用した交流の拡大
 - ◇ 水の恵みを受容出来る社会の形成
- ICT・ロボット技術を積極的に活用した社会システムの構築

基本戦略3: スーパーメガリージョンの要となる地域づくり

- 中部から国土の新たな価値の創出
 - ◇ 東京一極集中からの脱却や地方への人口還流、首都圏の機能再配置の受け皿となり、日本の中枢機能やバックアップ機能を担う地域づくり(国土の脆弱性の是正)
 - ◇ リニア・鉄道・空港・港湾・道路が連携する多モード型複合高速交通ネットワークの構築
 - ◇ 中部のものづくり技術の中枢圏化、産学官連携による知の創発拠点をつなぐナレッジリンクの拠点形成
- 大交流時代における国内外の広域交流を深める観光交流圏の形成
- 多様な面で発展ポテンシャルを世界に発信
 - ◇ 中部を舞台とする先進的な社会システム導入を通じた世界における存在感と影響力の向上
 - ◇ 農林水産業の海外展開

■ 日本海との緊密な連携による、太平洋側と日本海側の一体性を実現する2面活用型の地域づくり

- ◇ ダイナミックに変化するグローバル経済へ対応した国土の構築
- ◇ ゴールデンルートから昇龍道へ誘う、観光資源・拠点のネットワーク化ならびに、地域の魅力の磨き上げ
- ◇ 大規模自然災害等に対する国土の安全性の向上
- ◇ 分水嶺を跨いだ自然環境保全への取組の推進

基本戦略4: 産業と共生し特色ある自然環境・景観を備えた地域づくり

- ものづくり技術を応用した良好な環境・景観の形成
 - ◇ ものづくり技術から派生する環境技術の活用
 - ◇ ものづくり精神と地域協働による景観づくり、観光地づくり
- 国土の健康を回復する循環型の社会の構築
- 快適で人と環境にやさしい社会の形成
- 美しい風土・風景と良好な景観の創造

基本戦略5: 濃密で重層的な対流で人が心豊かに生きる地域づくり

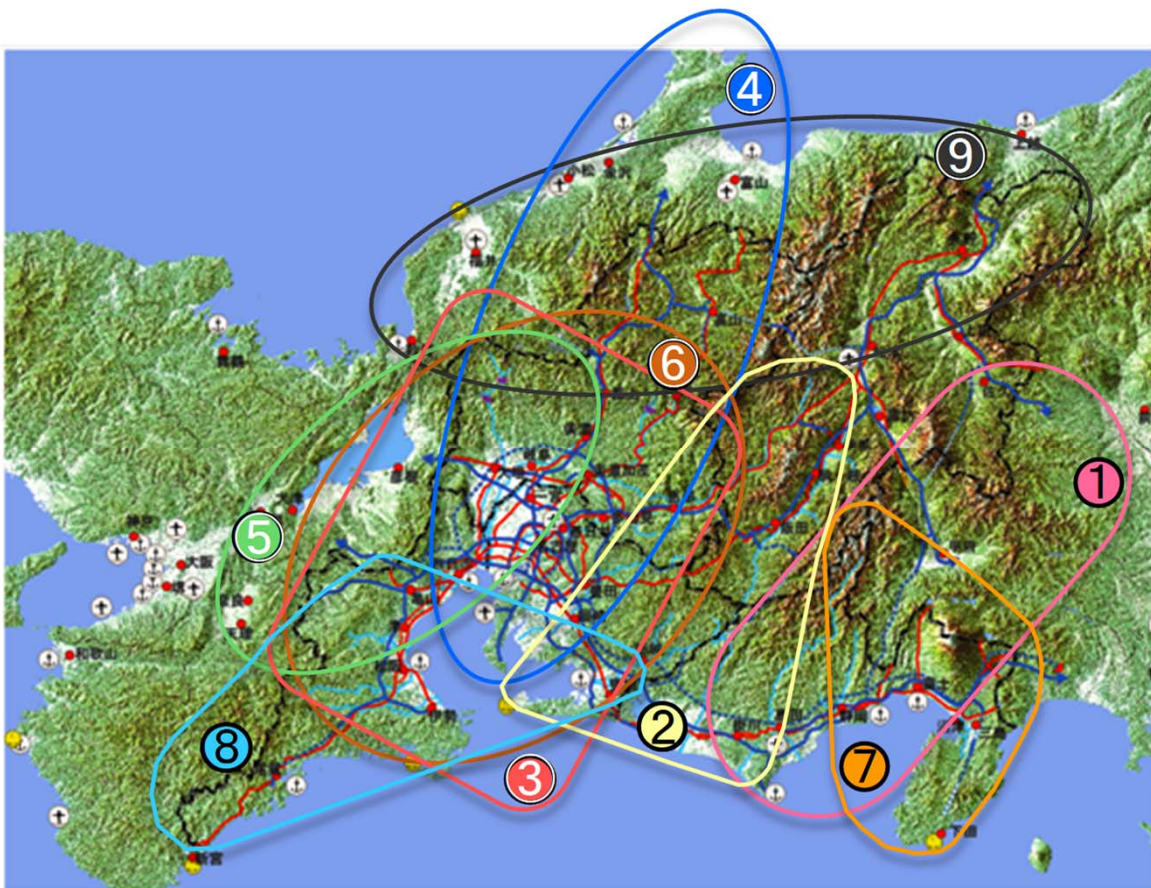
- 中部の重層的な地域構造が対流を呼び起こす地域整備
 - ◇ 中部の地域特性を最大限に活かした、「コンパクト+ネットワーク」の地域づくり
 - ◇ 産業機能のネットワーク形成
 - ◇ 都市圏や生活圏のさらなる連携、融合した、9つの圏域により創り出される中部
- 交通ネットワークにより生みだされる自由時間による多様な生活の実現
- 「道の駅」による拠点の形成
- 「みなとオアシス」による賑わい交流・防災拠点の形成
- 農林水産業の維持活性化・高度化
- 若者や女性、高齢者、外国人の心豊かで多様な暮らしの実現

9つの地域連携

第5章 9つの地域の連携、融合により創り出す中部

まんなかビジョンは、首都圏・近畿圏を結ぶ東西方向や北陸圏・中部圏を結ぶ南北方向、さらには環太平洋・環日本海との連携など様々な地域の役割と発展を重視します。

そのため、県境を越え、山から海までの河川流域や古(いにしえ)からの街道の繋がりなどにより、都市、産業集積地、中山間地域の新たな交流連携を生みだし、9つの地域の広域連携による「融合」により、中部の将来像の実現に向けた持続的な発展を目指します。



- ① 駿河湾沿岸から長野県東部を結ぶ地域
～日本の国土・経済の大動脈を支える地域づくり
- ② 南信から三遠を結ぶ地域
～国土の保全と多様な交流を担う地域づくり
- ③ 名古屋都市圏一帯を取り巻く地域
～世界最強都市圏を創出する地域づくり
- ④ 東海と北陸を結ぶ地域
～日本海と連携した新たな交流圏を構築する地域づくり
- ⑤ 東海と近畿を結ぶ地域
～国際交易の拠点的な地域として競争力を高める地域づくり
- ⑥ 伊勢湾・三河湾流域
～伊勢湾の流域圏の保全と連携を育む地域づくり
- ⑦ 富士山麓と伊豆半島、丹沢周辺を結ぶ地域
～中部の象徴的な観光資源の国内外への情報発信力を高める地域づくり
- ⑧ 伊勢と紀伊半島中南部を結ぶ地域
～古来からの文化資源を未来に継承する地域づくり
- ⑨ 長野と飛騨・奥美濃、北陸沿岸を結ぶ地域
～日本の屋根と分水嶺を美しく保全する地域づくり

「第3次まんなかビジョン」のレビュー

基本戦略1: 南海トラフ巨大地震など大規模災害への備え、安全安心な地域づくり

■防災は中部の原点、災害には上限がないという東日本大震災の教訓

◇南海トラフ地震対策中部圏戦略会議における取組の加速・進化

取組事例 ■ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議【国、県、学識経験者、地元経済界 等】

- 東日本大震災を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の関係機関122の機関が幅広く連携。
- 巨大地震に対して一体となり重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略（第二次改訂）」として協働で平成29年5月に策定・公表。



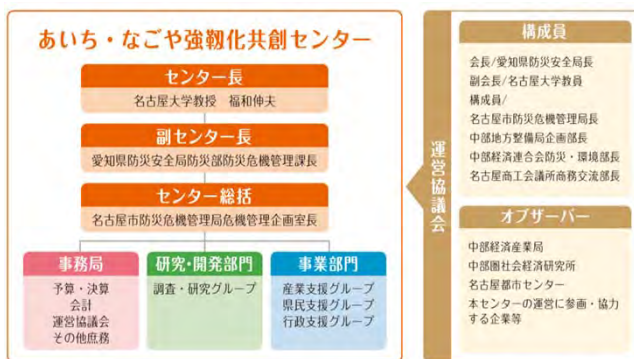
■南海トラフ地震に対する緊急防災対策シンポジウム (H29.5.18)



■中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会 広域連携防災訓練 (R1.8.30-9.1)

取組事例 ■ あいち・なごや強靱化共創センター【愛知県、名古屋市、名古屋大学】

- 大規模自然災害の発生に備え、戦略的に強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で、「あいち・なごや強靱化共創センター」を平成29年7月に設置。
- 防災・減災対策の研究開発、防災・減災を支えるひとづくり、教材づくりなどを実施。



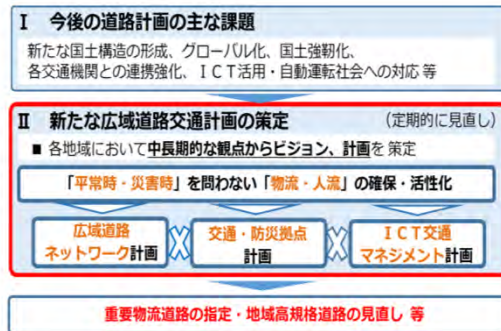
■あいち・なごや強靱化共創センター組織図 (H29.7設置)



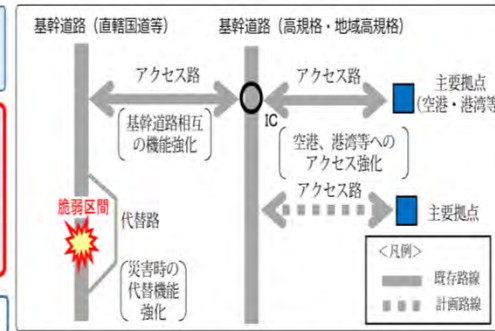
■2021年度[前期]オンライン講座 募集リーフレット

取組事例 ■ 重要物流道路の供用区間指定【中部地方整備局】

- 国際海上コンテナ車（40ft 背高）の特車通行許可を不要とする措置の導入や災害時の道路啓開・災害復旧を国が代行する制度を令和元年度に創設し、物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として国が指定。



■重要物流道路を契機とした「新たな広域道路交通計画」の策定



■広域道路ネットワークのイメージ図

◇粘り強くしなやかな国土の構築、激甚化する自然災害や懸念されるスーパー伊勢湾台風への対応

取組事例 ■ 流域治水プロジェクト【国、県、市町村、民間事業者 等】

- 河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減させる治水対策「流域治水」への転換し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速。
- 一級水系では、対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として令和3年3月に公表。



■流域治水のイメージ図



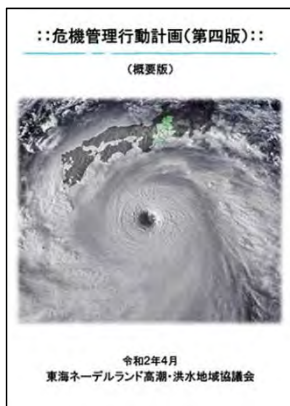
■第1回庄内川流域治水協議会 (R2.7.6)

取組事例 ■ 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 【国、県、市町村、民間事業者等】 ◇ICTニーズになど先端技術やシステムを積極的に活用したスマート・インフラの構築

- 「スーパー伊勢湾台風」を想定し、被害を最小化することを目的に国・県・市町村・ライフライン管理者等、53機関が連携。
- 各機関が連携したタイムラインや情報共有の仕組み等を「危機管理行動計画（第四版）」として令和2年4月に策定・公表。

中部管区警察局、総務省東海総合通信局、厚生労働省東海北陸厚生局、農林水産省東海農政局、経済産業省中部経済産業局、経済産業省中部近畿産業保安監督部、国土地理院中部地方測量部、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中部運輸局、気象庁名古屋地方気象台、海上保安庁第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、津山市、養老町、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛鳥村、桑名市、木曾岬町、朝日町、川越町、日本赤十字社愛知県支部、日本放送協会名古屋放送局、中日本高速道路(株)名古屋支社、東海旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、(公社)愛知県バス協会、(公社)三重県バス協会、西日本電信電話(株)東海事業本部、東邦瓦斯(株)、中部電力(株)、(株)NTTドコモ 東海支社、中部地区エルピーガス連合会、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、東海商工会議所連合会、(一社)中部経済連合会、東海財務局、日本銀行名古屋支店、内閣府政策統括官(防災担当) **53機関**

■東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会の構成機関



■令和2年4月24日策定

取組事例 ■ ゼロメートル地帯における防災活動拠点【中部地方整備局、桑名市、木曾岬町】

- 洪水時等に円滑な水防活動や迅速な復旧活動を行うため、浸水対策を備えた防災活動拠点を、河川管理者と水防管理者（市町）が共同して整備。



■木曾川 源禄地区河川防災ステーション（H30.5完成）
三重県桑名郡木曾岬町源禄輪中地先



■損斐川 城南地区河川防災ステーション（H26.7完成）
三重県桑名市立田町地先

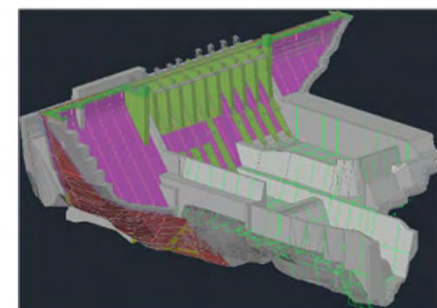
取組事例 ■ i-Constructionの取り組み【中部地方整備局、県、市、建設業協会 等】

- 国・自治体等の発注者や民間技術者等を対象とし、i-Constructionに関する活動を支援する中部サポートセンターを平成28年4月に開設。
- 3次元モデルを導入し、調査設計、施工、維持管理の一連をの建設生産システムにおける業務の効率化・高度化を目指す。
- 新丸山ダム建設など大規模土木構造物では、CIM※を原則適用し、業務・工事に活用。

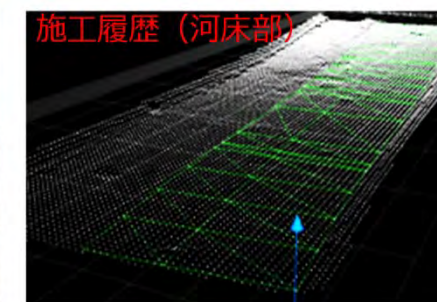
※CIM:「Construction Information Modeling」とは、3次元モデルを中心に関係者間で情報共有することで一連の建設生産システムの効率化・高度化を図る



■CIMを活用した事業の効率化（新丸山ダム工事事務所）



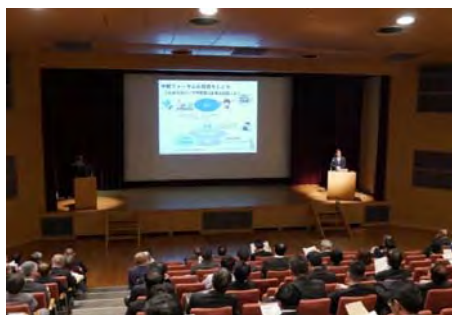
■ICT活用工事「ICT浚渫工(河川)」の実施(庄内川河川事務所)



■老朽化するインフラの長寿命化への取組を促進

取組事例 ■ インフラメンテナンス国民会議中部フォーラム【中部地方整備局、県 等】

- 社会全体でインフラメンテナンスに取り組む機運を高め、産学官民が有する技術や知恵を総動員し連携するプラットフォームを設立。
- 中部フォーラム第7回会議では、自治体関係者や民間技術者などが参加し、課題解決に向け、講演会とパネルディスカッションを実施。



■インフラメンテナンス国民会議中部フォーラム第7回会議（R2.2.12）

◇建設産業の担い手の確保・育成

取組事例 ■ 愛知県営東浦住宅PFI※方式整備等事業【愛知県】

- 老朽化した県営東浦住宅の建替えのため、PFI方式を導入（平成30年3月に民間事業者と特定事業契約を締結）
- 余剰となった土地には、民間事業者が地域ニーズに応じた施設を導入することで、安心で活気がある住環境を整備。



■事業区域全体鳥瞰図(イメージ)

※PFI:「Private Finance Initiative」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

基本戦略2:ものづくりを基軸とした「人」「価値」を育む地域づくり

■ものづくり産業で世界最先端地域を目指す

◇産業の高度化、厚みの拡充

取組事例 ■ 自動運転の実証実験【愛知県、通信業者、鉄道事業者 等】

- 自動運転の実用化に向け、技術面・運用面の両面から検証する実証実験を民間事業者と共同で平成28年度より実施。

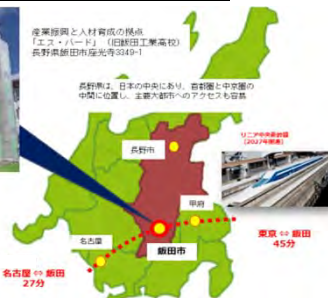


取組事例 ■ アジアの航空機システム拠点形成【長野県、飯田市、信州大学 等】

- 旧飯田工業高校跡地を活用し、研究開発機能や実証試験機能などを備えた、航空機システム開発支援施設「エス・バード」を平成31年に整備。



「航空機システム開発支援機能」を担う3つの支援機関が集結



取組事例 ■ 空の移動革命実現に向けた取組み【三重県】



■空飛ぶクルマのイメージ

- 「空飛ぶクルマ」を活用して、交通、観光、防災、生活等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上を図るとともに、新たなビジネスを創出。
- 無人航空機（ドローン）を活用し、スーパーマーケットから、島民へ食料品や日用品の配送実験を実施。

◇ものづくり産業の国際競争力の強化

取組事例 ■ 名古屋港飛島ふ頭の再編【中部地方整備局】

- 貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策、水深の増深改良を実施。



【現状】水深12m



【整備後】水深15m



取組事例 ■ 四日市港臨港道路震4号幹線【中部地方整備局】

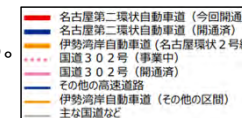


■震4号幹線（四日市・いなばポートライン）の開通（H30.4）

- 震ヶ浦ふ頭と伊勢湾岸自動車道・国道23号の接続により、物流機能が向上。
- 周辺道路の混雑緩和や複数ルートの確保により災害時の信頼性を確保。

取組事例 ■ 名古屋環状2号線【中部地方整備局 等】

- 令和3年5月に名二環の開通により、名古屋環状2号線が全線開通。
- 渋滞緩和や物流の効率化、産業の活性化、地域防災力の向上など、さまざまな効果が期待される。



■名古屋環状2号線全体図

◇ものづくりを基軸とした人材の確保・育成、女性や高齢者の社会参画促進

取組事例 ■ 静岡県立工科短期大学の開校【静岡県】

- グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成するため、静岡県立工科短期大学を令和3年4月に開校。



■静岡キャンパスイメージ図

◇ものづくり産業を活用した交流の拡大

取組事例 ■ ナゴヤイノベーターズ ガレージの開設【中部経済連合会、名古屋市】

- 異業種、異分野の交流・対流からイノベーションを誘発し、加速させることを目的として、令和元年7月に開設。
- 新規事業や既存事業の革新的なカイゼンが創出される仕組みを中部圏イノベーションエコシステムと定義し、そのエコシステムを継続的に循環させるために、様々なプログラムを展開。



■コラボレーションエリアで開催された対流・交流イベント

基本戦略3:スーパーメガリージョンの要となる地域づくり

■中部から国土の新たな価値の創出

◇リニア・鉄道・空港・港湾・道路が連携する多モード型複合高速交通ネットワークの構築

取組事例 ■ 名古屋駅のスーパーターミナル化【名古屋市】

- 名古屋駅は、鉄道9路線が集結する一大ターミナルであり、スーパー・メガリージョンの核として一層のハブ機能の強化が必要。
- リニア中央新幹線の開業に向けて、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた整備を推進。



■名古屋駅周辺

◇中部のものづくり技術の中枢化、産学官連携による知の創発拠点をつなぐナレッジリンクの拠点形成

取組事例 ■ 航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト【岐阜県、岐阜大学 等】

- 航空宇宙生産技術に関する教育・研究機関として岐阜大学内に国内初となる「航空宇宙生産技術開発センター」を令和3年4月に設置。
- 岐阜大学が持つ航空宇宙生産技術と、名古屋大学が持つ航空宇宙設計技術の互いの強みを生かし、教育及び研究開発を実施。



■航空宇宙生産技術開発センターイメージ図

■大交流時代における国内外の広域交流を深める観光交流圏の形成

取組事例 ■ 観光・交差案内アプリ「信州ナビ」【長野県】

- 県外・国外から訪れる観光客の利便性向上と周遊・滞在の促進を図るため、県内の交通機関を網羅する乗換案内や豊富な観光情報を掲載したスマートフォン向けアプリケーション「信州ナビ」の提供を平成29年4月に開始。

長野県観光・交通アプリ
信州ナビ

上松町にある「寝覚めの床」。そこは浦島太郎が竜宮城から帰ってきた後に住み、そこで玉手箱を開けた場所と伝えられています。

寝覚めの床

「信州ナビ」なら
印象的な写真からスポットを探せる！

■日本海との緊密な連携による、太平洋側と日本海側の一体性を実現する2面活用型の地域づくり

◇ゴールデンルートから昇龍道へ誘う、観光資源・拠点のネットワーク化ならびに地域の魅力の磨き上げ

取組事例 ■ 昇龍道プロジェクト【中部運輸局、北陸信越運輸局、中央日本観光機構】

- 中部北陸圏の知名度向上を図り、海外からのインバウンドを推進するため、中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して、平成24年1月より「昇龍道プロジェクト」を推進。

4つのモデルコース



取組事例 ■ 飛騨地域観光ルート多様化【中部運輸局】

- 飛騨地域を訪れる外国人旅行者の周遊性を向上させ、訪問先の分散・多様化を図るとともに、域内での滞在時間を延長して消費の拡大に繋げることを目的に実証事業を実施。
- 付加価値の高い着地型観光の商品化を目指し、モデルコースを設定して外国人モニター調査を実施。



■第1回外国人モニター調査(2018.11.2~3)

◇分水嶺を跨いだ自然環境保全への取組の推進

取組事例 ■ ライチョウ保護スクラムプロジェクト【長野県】

- 絶滅の危機にあるライチョウの保護のため、保護の技術者養成やアプリ開発に取り組むプロジェクトを実施。
- プロジェクトに必要な費用をクラウドファンディング型の寄付で募集。



■技術者養成研修の様子

基本戦略4：産業と共存し特色ある自然環境・景観を備えた地域づくり

■ものづくり技術を応用した良好な環境・景観の形成

◇ものづくり技術から派生する環境技術の活用

取組事例 ■ あいち低炭素水素サプライチェーンの取組【愛知県、知多市、豊田市、民間企業等 等】

- 産学行政による「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」を平成29年10月に設置。
- 再生可能エネルギーを活用して低炭素水素を製造・輸送・利用の構築・拡大に向けて、産学行政の協働による取組を推進。



■国土の健康を回復する循環型の社会の構築

取組事例 ■ 森・川・海のつながりを意識した伊勢湾再生の推進【中部地方整備局、県、市等】



■三重県内での活動状況

- 美しい水辺を取り戻す活動として、統一日を設けた「川と海のクリーン大作戦」を実施。
- 三重県では、愛知県、岐阜県、名古屋とともに、伊勢湾流域圏の様々な場所で行われている清掃活動の情報をとりまとめる「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施し、環境問題について一緒に考える機会を創出。

■プラスチック資源循環推進普及啓発チラシ

取組事例 ■ 海洋プラスチックごみ対策の推進【岐阜県】

- 陸域で発生したごみが海洋汚染を引き起こしている実態を学び、使い捨てプラスチックごみを削減するための啓発活動を実施。
- 「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録制度を創設し、令和元年11月よりプラスチックごみ削減に取り組む店舗、事業所の募集を開始。

■快適で人と環境にやさしい社会の形成

取組事例 ■ スマートシティモデル事業の推進【岐阜市、静岡県（熱海市・下田市）、藤枝市、春日井市、岡崎市】

- 新技術や官民データを活用しつつ都市・地域課題を解決するスマートシティモデル事業を令和元年5月より実施。



■スマートシティモデル事業の概要

取組事例 ■ 次世代型交通システムの開発【静岡県、浜松市、商工会議所 等】



■次世代自動車センターの概要

- 技術力の高度化、新製品開発等を支援する「次世代自動車センター」を平成30年4月に設立。
- 輸送用機器関連中小企業が、次世代自動車の部品等、新たなビジネス展開ができるように、開発・設計から製造・販売までをワンストップで支援。

■美しい風土・風景と良好な景観の創造

取組事例 ■ 棚田地域の魅力発信に向けた取り組み【岐阜県】

- 美しい風景の形成や県土の保全、伝統・文化の継承など、様々な機能を持つ、大切な農村資源である棚田を次世代に引継ぐために「ぎふの棚田21選」を募集。
- 「ぎふの棚田21選」に選定している棚田を中心に、県独自で棚田カードを作成し、県内棚田を広くPR。



基本戦略5:濃密かつ重層的な対流で人が心豊かに生きる地域づくり

■中部の重層的な地域構造が対流を呼び起こす地域整備

◇中部の特性を最大限に活かした、「コソパ外+ネットワーク」の地域づくり

取組事例 ■ 静岡型Maas基幹事業実証プロジェクト【静岡市、静岡鉄道 等】

- ICT・AI等の最新技術を取り入れた新たな移動サービスの提供と持続可能なまちづくりを推進するため、官民連携コンソーシアムを令和元年5月に発足。
- ETC2.0データを活用したAI相乗りタクシーの実証実験を令和元年11月に実施。

しずおかMaas

【取り組み概要】
市民の移動の定の確保として
AI相乗りタクシーの実証実験
(ファストラストマールの充実する取組み)

【実験目的(主な検証事項)】
・相乗りタクシーの社会的受容性の検証
・相乗り運賃の感度分析・事業採算性の検証
・課題の洗い出し(法令・運行体制等)

【その他概要】
・実験期間: R1.11月の1か月間
・実施時間: 8:00~21:00
・実験エリア: 右図のとおり
・運賃: 有料
(通常料金の25%割引)



■交通ネットワークにより生みだされる自由時間による多様な生活の実現

取組事例 ■ 久屋大通の再生【名古屋市】

- 民間資金を活用したPark-PFIを導入し、栄地区の活性化の起爆剤として、都心のシンボル空間である久屋大通公園(北エリア・テレビ塔エリア)の整備運営事業を実施。
- 令和2年9月に「Hisaya-odori Park」として開業。



■テレビ塔エリアの整備後の現況写真

■北エリアの整備後の現況写真

取組事例 ■ コロナ占用特例【中部地方整備局 等】

- 令和2年6月5日より、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等を支援するため、沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準を緩和する特例措置を導入。
- 沿道飲食店等の路上利用を継続できるように、令和2年11月からは歩行者利便増進道路(ほこみち)制度により、オープンテラス等の施設を誘導するために指定された特例地区では、道路占用がより柔軟に認められる。



■岐阜県大垣市より提供

■「道の駅」による拠点の形成

取組事例 ■ 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス【中部地方整備局、長野県、伊那市、タクシー事業者 等】

- 高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、「道の駅:南アルプスむら長谷」を拠点とした自動運転サービスの実証実験を平成30年2月より開始。



■道の駅「南アルプスむら長谷」を拠点とした自動運転サービス実証実験開始式(H30.2)

■「みなとオアシス」による賑わい交流・防災拠点の形成

取組事例 ■ 「(仮称)海洋・地球総合ミュージアム」整備【静岡市】

- 「国際海洋文化都市・清水」のシンボル施設として、「駿河湾」をメインテーマに、水族館と博物館機能を融合した、水族展示と最先端の海洋・地球科学の研究成果をわかりやすく提供する、新たな視点のミュージアムを整備。



■農林水産業の維持活性化・高度化

取組事例 ■ 農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組【東海農政局、農林漁協関係団体、食品製造団体 等】

- 農林漁業のさらなる成長産業化を図るため92団体から構成される「東海地域農林漁業成長産業化推進協議会」によるシンポジウムを令和2年10月に開催。
- 公共施設等において6次産業化の制度周知、取組事例及び認定事業者が開発した商品の情報発信を実施。



■6次産業化シンポジウム: パネルディスカッション

■若者や女性、高齢者、外国人の心豊かで多様な暮らしの実現

取組事例 ■ 「岐阜県在住外国人相談センター」の設置

- 在住外国人からの様々な相談に一元的に応じる「岐阜県在住外国人相談センター」を令和元年5月に設置。

取組事例 ■ 外国人防災リーダー育成講座【岐阜県】

- 災害に対する基礎知識や災害への備え等を学ぶ講座を開催。



■在住外国人相談センター

中部圏を取り巻く社会経済情勢の変化

■社会情勢の変化

- 人口減少・少子高齢化に伴う労働力の減少
- デジタル技術革新の進展
- カーボン・ニュートラルへの対応
- スーパー・メガリージョンの展望
- 新興国の成長により激化する国際競争
- ライフスタイルの多様性の進展

■懸念される事象

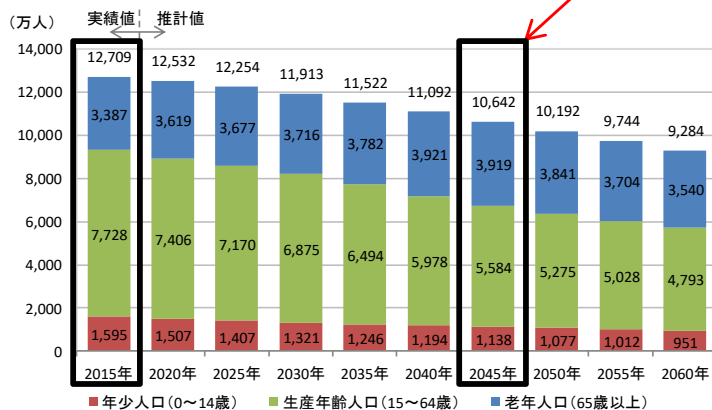
- 自然災害の激甚化・頻発化
- 南海トラフ地震の発生の懸念
- インフラの老朽化

人口減少・少子高齢化に伴う労働力の不足

- 全国的に老年人口が増加し、**生産年齢人口が減少**。
- 中部圏においても生産年齢人口は減少し、2045年の生産年齢人口は2015年に対して約272万人の減少が見通されている。
- 製造業における雇用状況をみると中部圏は首都圏や近畿圏よりも**外国人の雇用者数が多い**。

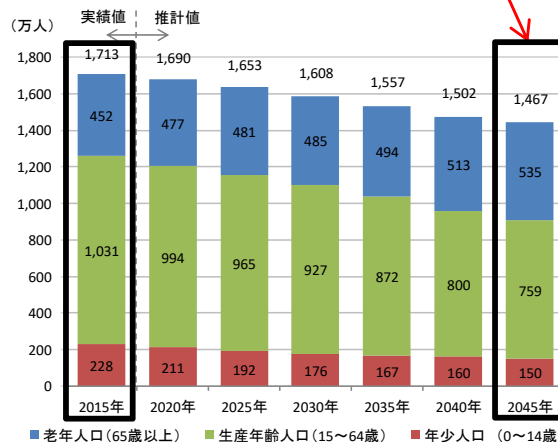
■ 年齢区分別将来推計人口

全国



2045年における2015比
○全人口 -16.3%
○生産年齢人口 -27.7%

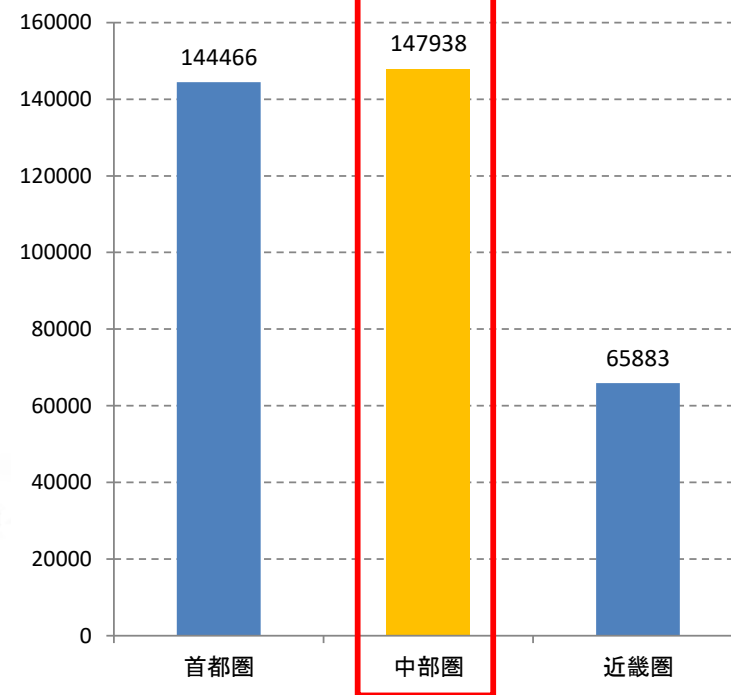
中部



2045年における2015比
○全人口 -14.4%
○生産年齢人口 -26.4%

■ 製造業における外国人の雇用状況

(人)



2050年
年少人口(0~14歳) 10.6%
生産年齢人口(15~64歳) 51.8%
老年人口(65歳以上) 37.7%



2045年
年少人口(0~14歳) 10.4%
生産年齢人口(15~64歳) 52.6%
老年人口(65歳以上) 37.1%



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況（令和元年10月現在）」より作成

出典：国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

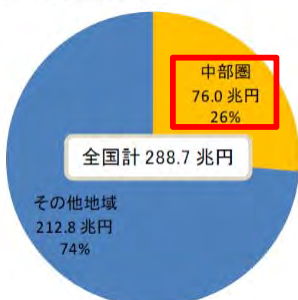
【参考】中部圏を取り巻く社会潮流等

人口減少・少子高齢化に伴う労働力の不足

- 中部圏の製造品出荷額等は全国の4分の1以上のシェア、人口規模は全国の13%となっていることから、モノづくり産業の生産力が高い地域。
- 中部圏は、リーディング産業である自動車産業と航空機産業の集積地。
- 脈々と受け継がれてきたものづくりの技術を原動力として、中部圏はリーマンショック後（平成21年度）の経済成長率は全国の1.2倍で推移。日本経済を牽引する地域となっている一方で、第2次産業においては他圏域に比べて就業者数の比率が大きい。

■ 中部圏の製造品出荷額等シェアと人口シェア

○ 製造品出荷額等（製造業計）シェア



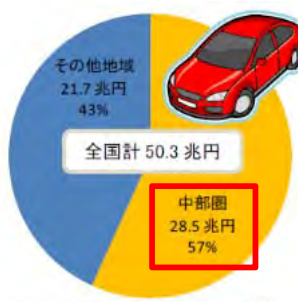
○ 人口シェア



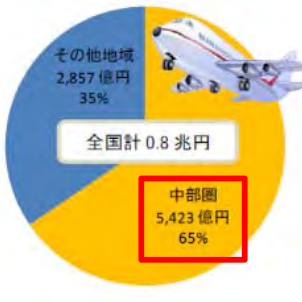
出典：経済産業省「2019年工業統計」、総務省「平成27年国勢調査」より作成

■ リーディング産業の集積度

○ 自動車関連の製造品出荷額等シェア



○ 航空機部品の製造品出荷額等シェア



出典：経済産業省「2019年工業統計」より作成

※自動車関連：自動車製造業（二輪自動車を含む）、自動車車体・附随車製造業、自動車部分品・附属品製造業の合計のシェア

※航空機部品：その他の航空機部分品・補助装置製造業のシェア

※岐阜県の自動車車体・附随車製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない

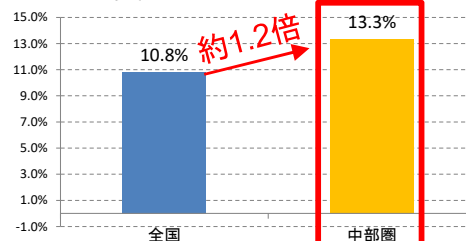
※静岡県のその他の航空機部品・補助装置製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない。

■ 中部圏におけるものづくり技術の変遷



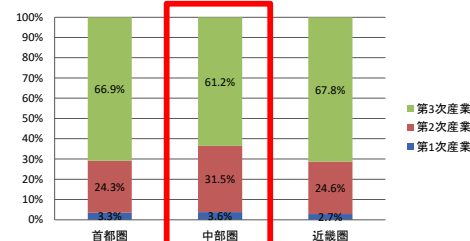
資料：「産業の名古屋2006」、「ナゴヤ全書」、「ものづくり王国を旅する」等より作成
出典：第3次まんなかビジョン 基本理念（案）データ集

■ GDP・GRPの変化（平成21年度／平成29年度）



出典：内閣府「県民経済計算（平成21年度-平成29年度）（93SNA、平成23年基準計数）」より作成

■ 産業別の就業者数の構成比



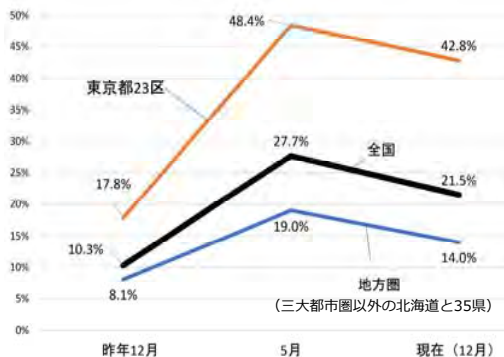
出典：総務省「平成27年国勢調査」より作成

【参考】中部圏を取り巻く社会潮流等

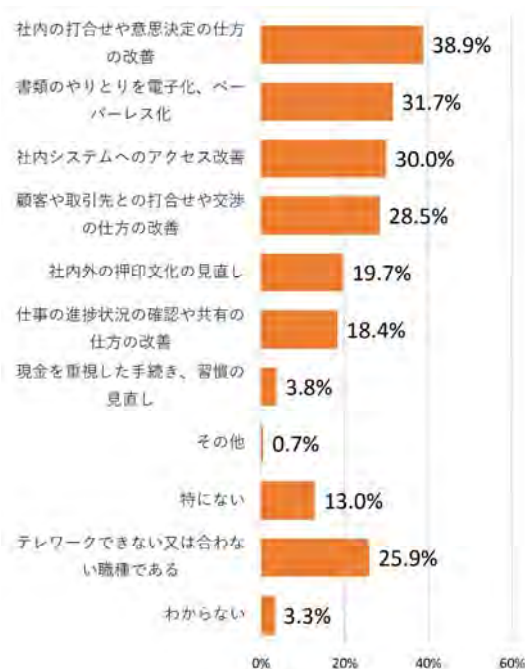
デジタル技術革新の進展

- ・新型コロナウイルス感染症の流行により、デジタル技術で革新的に向上し、仕事、教育、住まいにも影響を及ぼしている。
- ・職場ではデジタル化が進み、テレワークが浸透。テレワークの就労を希望する就業者は全体で約4割。
- ・大学・大学院でのオンライン授業を用いた授業にも期待が寄せられる。
- ・「労働」ならびに「買い物」・「教育」・「医療」等のオンライン化が地方移住への理由の一つとなる。

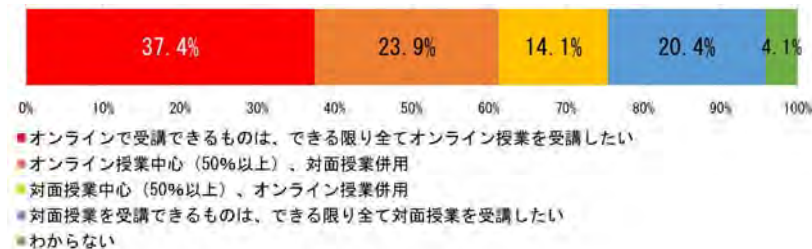
■ テレワーク実施率



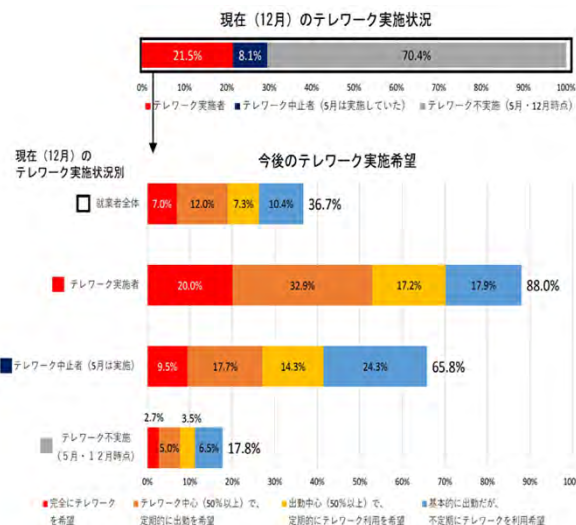
■ テレワークのための職場の改善内容 (テレワーク経験者)



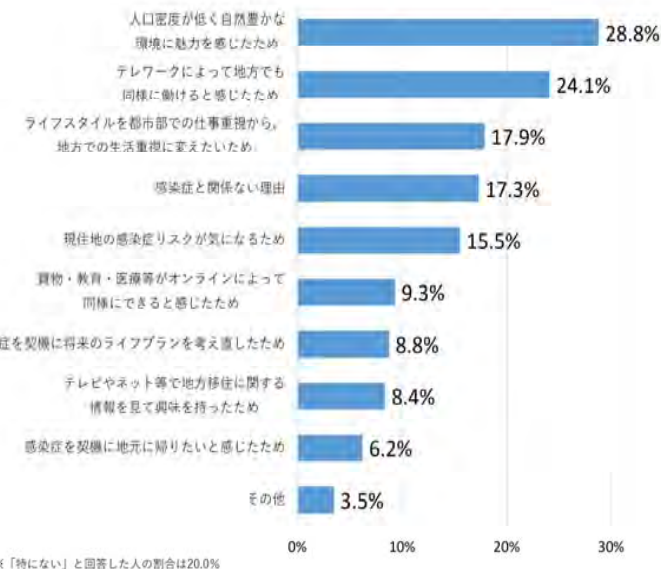
■ オンライン授業の希望 (大学生・大学院生)



■ 今後のテレワーク実施希望



■ 地方移住への関心理由 (東京圏在住で地方移住に関心がある人)



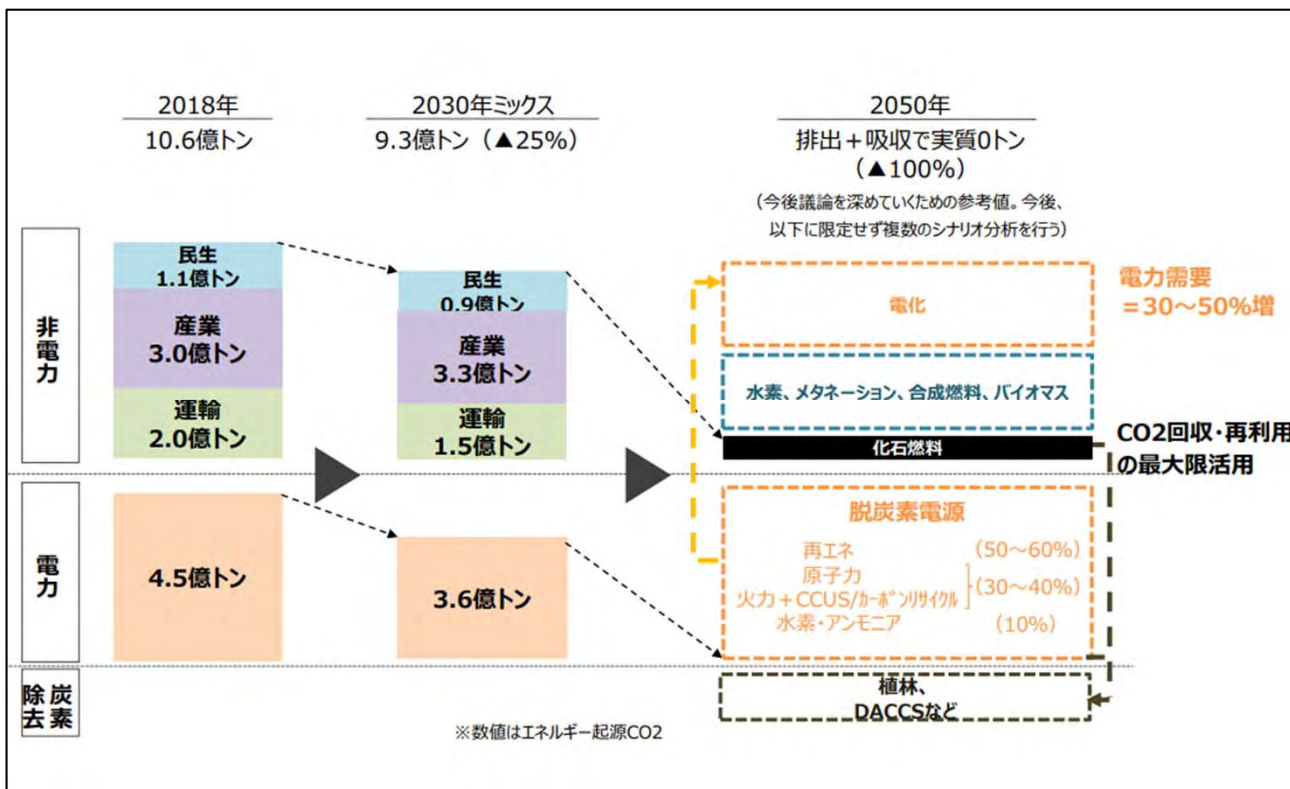
※「特にない」と回答した人の割合は20.0%

34

カーボン・ニュートラルへの対応

- ・気候変動の影響が顕在化・激甚化していく世界において、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表し、温暖化への対応を成長の機会と捉えられ、国際的に脱炭素社会への移行を目指している。
- ・成長が期待される産業において高い目標を設定し、中でも電力部門の脱炭素化は大前提となる戦略となっている。
- ・さらに持続可能な開発目標（SDGs）の達成への貢献という側面においても、大いに期待されている。

■ 2050年カーボンニュートラルの実現



出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションの方向性」（2020年11月）

■ 持続可能な開発目標（SDGs）の実現

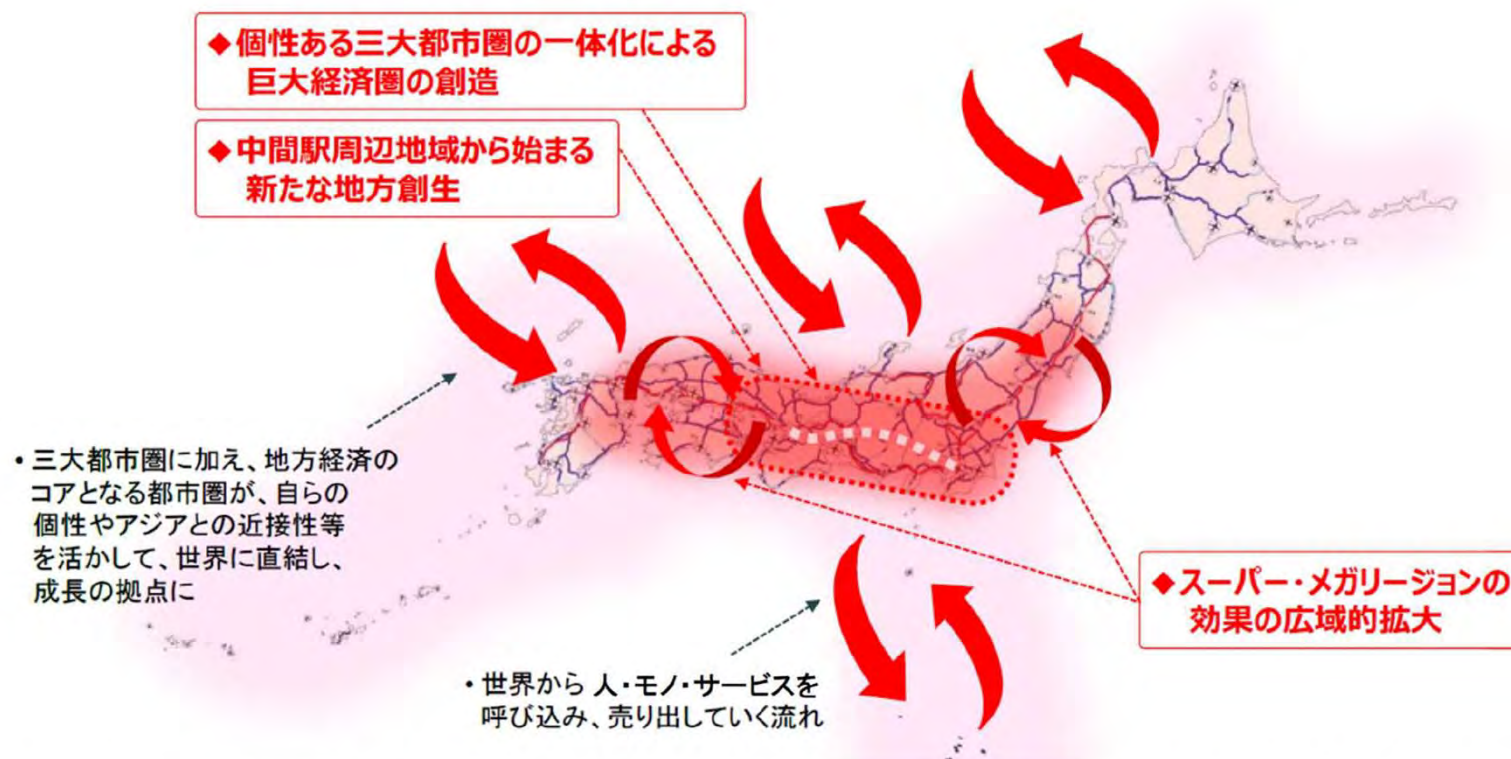


出典：外務省「パンフレット「SDGs」と日本の取組」

スーパー・メガリージョンの展望

- ・高速交通ネットワークとの接続により、リニア効果の最大化に向けて、スーパー・メガリージョンのセンターとして広域に波及させる取組を推進していくことが重要である。
- ・スーパー・メガリージョンは、大都市圏間のみの一體的な結びつきだけを示すものではなく、「都市」でも「農村」でもない、それぞれが融合した新たなリージョンの形成も期待される。

■スーパーメガリージョン形成による地域の結びつき強化のイメージ



出典：スーパー・メガリージョン構想検討会（国土交通省）「最終とりまとめ（令和元年5月）」（p.17）をもとに図中のテキストを加工して作成（「ヒト・モノ・カネ・情報」⇒「人・モノ・サービス」に変更）

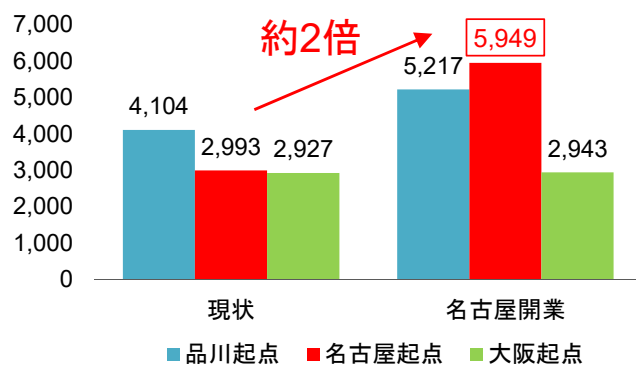
図表-132 スーパー・メガリージョン形成による地域の結びつき強化のイメージ

スーパー・メガリージョンの展望

・リニア開業後、名古屋を中心とした120分圏人口は、現在の約2倍の5,949万人に拡大し、品川や大阪を上回り、一層の流動が促進される。

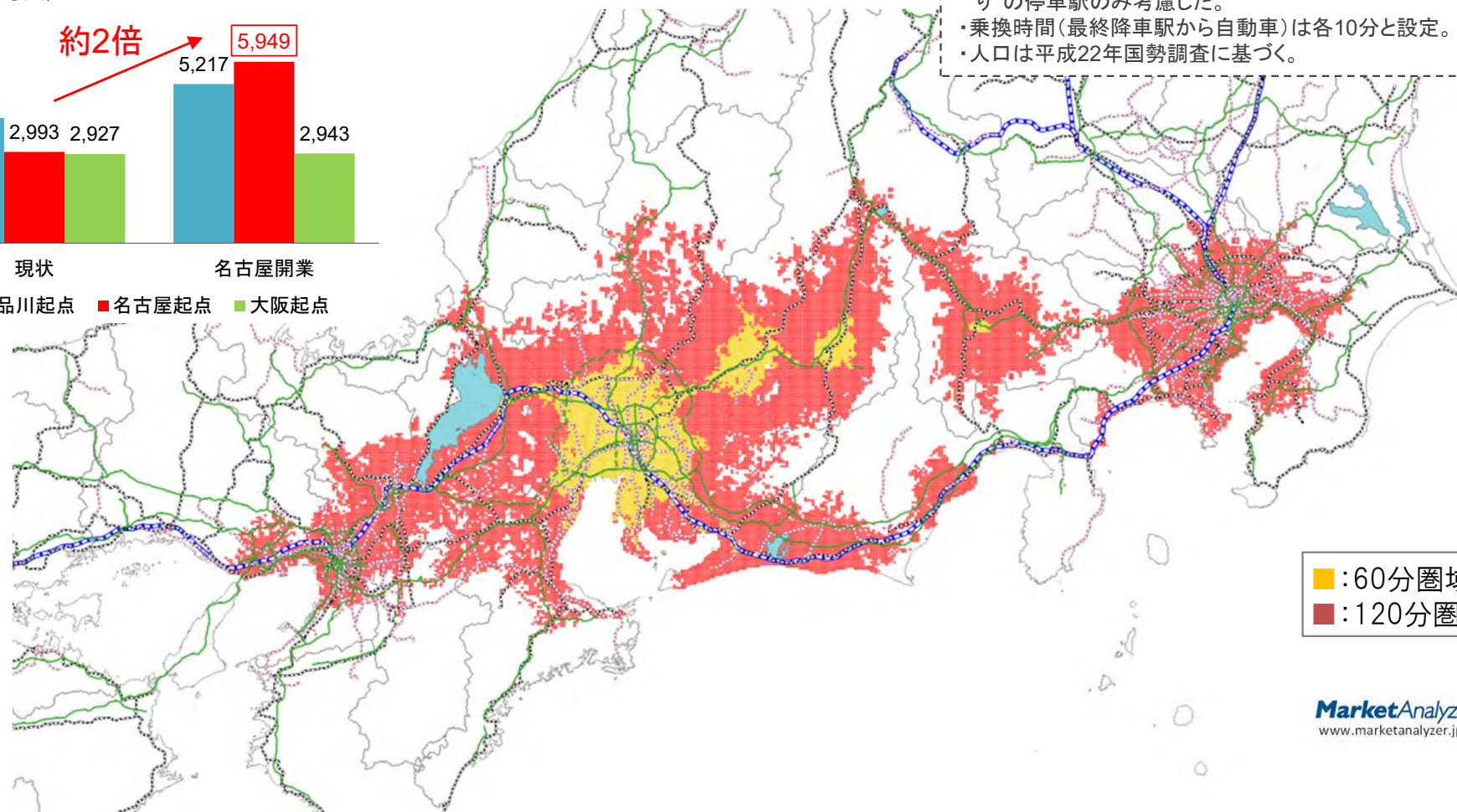
■リニア開業後の時間圏の変化

2時間圏人口(万人)



約2倍

- ・名古屋駅を起点とした鉄道と道路でアクセスできる時間圏
- ・鉄道または道路で到達可能な3次メッシュ(約1km四方)の人口を集計
- ・鉄道から自動車への乗換えは東海道・山陽新幹線の“のぞみ”と“ひかり”の停車駅のみ考慮した。
- ・乗換時間(最終降車駅から自動車)は各10分と設定。
- ・人口は平成22年国勢調査に基づく。

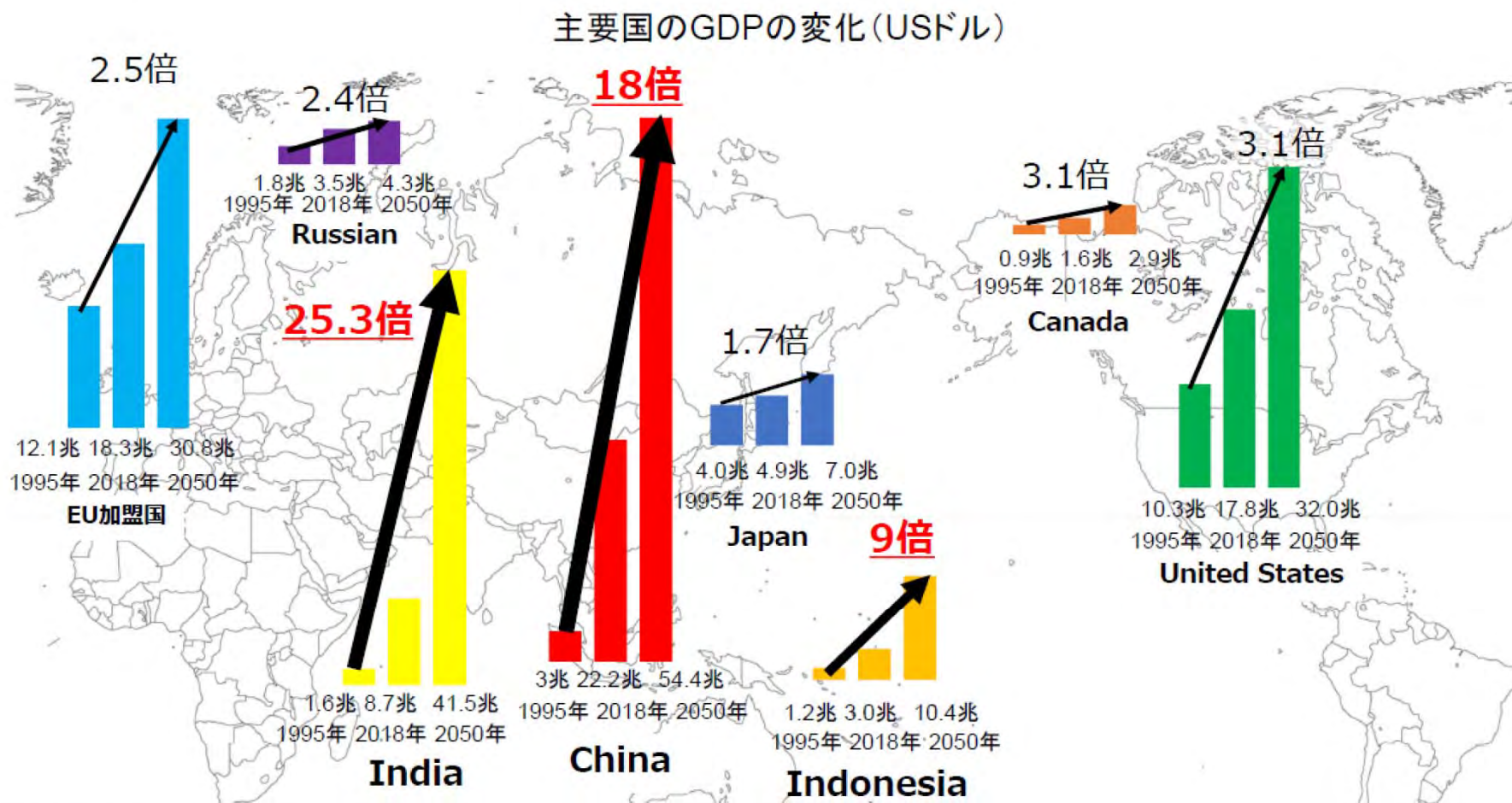


MarketAnalyzer
www.marketanalyzer.jp

新興国の成長により激化する国際競争

・1995年を基準とし、2050年までのGDPの変化の見通しをみると、日本が1.7倍、中国は18倍、インドは25倍となっており、アジアの著しい成長に対し、日本の相対的地位の低下が懸念される。

■主要国のGDPの変化 (USドル)



(出典)OECD“Economic Outlook No 103 – July 2018 – Long-term baseline projections”より作成

(注1)GDPの単位は、ドルベースの購買力平価

(注2)EU加盟国は、OECD加盟国のうち、EUに加盟している23か国

新興国の成長により激化する国際競争

- 世界各国のGDP額は、これまでの世界経済を牽引して来た先進国を新興国が上回る事が予測されている。
- 2019年から2050年の年平均成長率の予測では、先進国が軒並み縮小傾向にある一方で、インドや東南アジア等の新興国の拡大が顕著である。
- 家計支出額も、1998年からの20年間でASEANは6.1倍、インドは6倍と大きく拡大している。

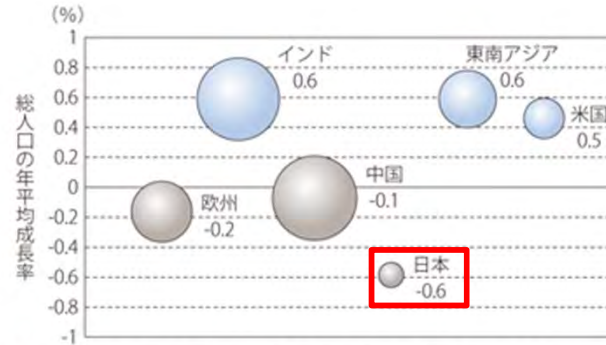
■ GDP額（購買力平価）上位30カ国
（2016年と2050年の予測）

2016	順位	2050
中国	1	中国
米国	2	インド
インド	3	米国
日本	4	インドネシア
ドイツ	5	ブラジル
ロシア	6	ロシア
ブラジル	7	メキシコ
インドネシア	8	日本
英国	9	ドイツ
フランス	10	英国
メキシコ	11	トルコ
イタリア	12	フランス
韓国	13	サウジアラビア
トルコ	14	ナイジェリア
サウジアラビア	15	エジプト
スペイン	16	パキスタン
カナダ	17	イラン
イラン	18	韓国
オーストラリア	19	フィリピン
タイ	20	ベトナム
エジプト	21	イタリア
ナイジェリア	22	カナダ
ポーランド	23	バングラデシュ
パキスタン	24	マレーシア
アルゼンチン	25	タイ
オランダ	26	スペイン
マレーシア	27	南アフリカ
フィリピン	28	オーストラリア
南アフリカ	29	アルゼンチン
コロンビア	30	ポーランド

備考：GDP（購買力平価ベース）。2016年はベトナムは32位。
資料：PwC「The world in 2050」から作成。

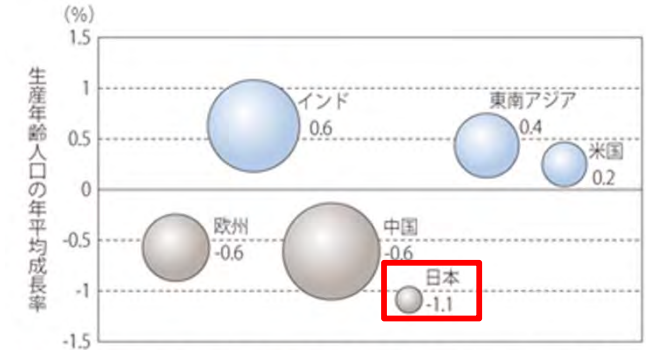
■ G7 ■ ASEAN各国・インド

■ 総人口と年平均成長率
（2019年～2050年）（予測）



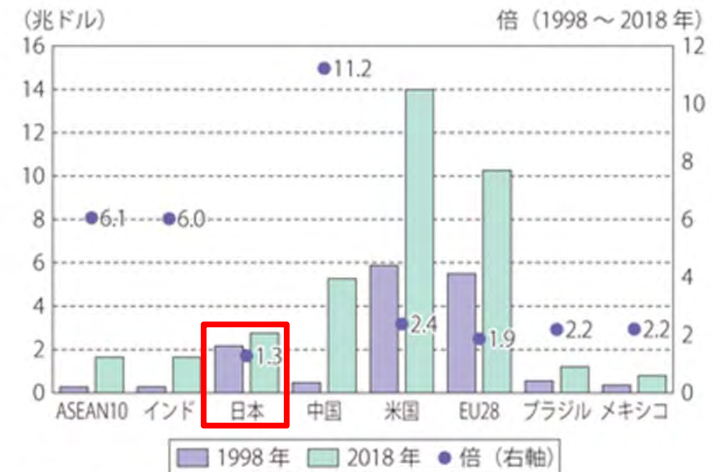
備考：バブルの大きさは総人口の大きさを表している。バブルの色は総人口の年平均成長率がプラス値であれば青、マイナス値であればグレーで示している。
中位推計値。年平均率は2019年～2050年の年平均成長率。
資料：UN World Population Prospects 2019から作成。

■ 生産年齢人口と年平均成長率
（2019年～2050年）（予測）



備考：バブルの大きさは生産年齢人口の大きさを表している。バブルの色は総人口の年平均成長率がプラス値であれば青、マイナス値であればグレーで示している。
中位推計値。年平均率は2019年～2050年の年平均成長率。
資料：UN World Population Prospects 2019から作成。

■ 家計消費支出額（20年の変化）



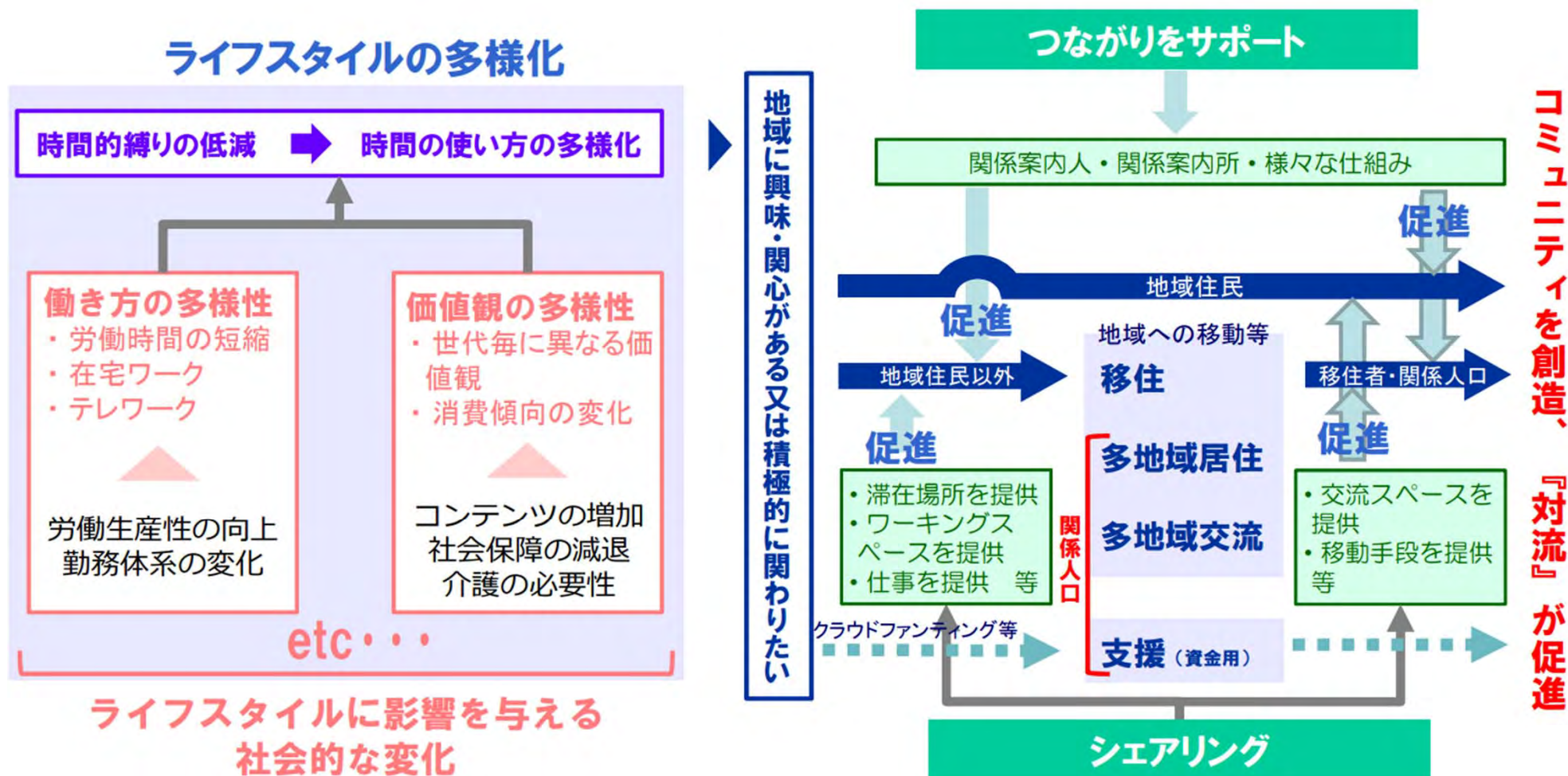
備考：GDP（需要側）の民間消費支出額。
資料：UN Dataから作成。

【参考】中部圏を取り巻く社会潮流等

ライフスタイルの多様性の進展

・副業やテレワークの増加等、働き方の変化とともに、人生観、価値観、習慣などを含めた個人の生き方（ライフスタイル＝生活様式・営み方）が多様化しており、地域への関心や興味を持つ素地が形成されつつある。

■ ライフスタイルの多様化と関係人口






自然災害の激甚化・頻発化

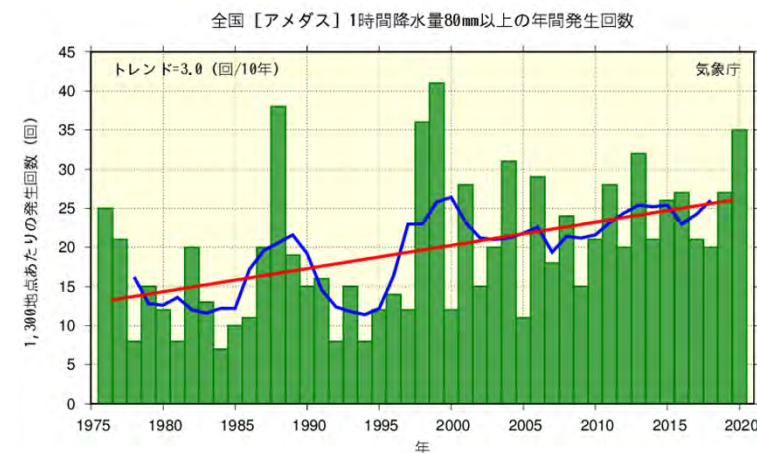
- ・近年は毎年のように全国各地で自然災害は頻発。
- ・最近10年間（2011～2020年）の**集中豪雨の年間発生回数**（約26回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約14回）と比べて約1.9倍に増加している。**土砂災害の発生回数も近年増加傾向**にあり、自然災害が激甚化・頻発化している。

■全国各地で頻発する自然災害

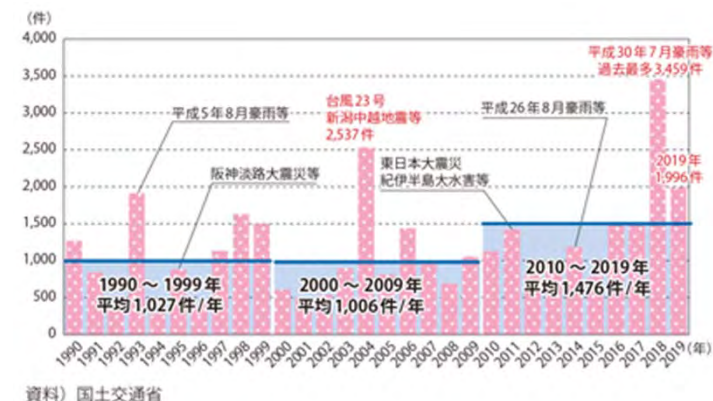
近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発

平成27～29年	平成27年9月関東・東北豪雨  ①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害（茨城県常総市）	平成28年熊本地震  ②土砂災害の状況（熊本県南阿蘇村）	平成28年8月台風10号  ③小本川の氾濫による浸水被害（岩手県岩泉町）	平成29年7月九州北部豪雨  ④桂川における浸水被害（福岡県朝倉市）	
	7月豪雨  ⑤小田川における浸水被害（岡山県倉敷市）	台風第21号  ⑥神戸港六甲アイランドにおける浸水被害（兵庫県神戸市）	北海道胆振東部地震  ⑦土砂災害の状況（北海道勇払郡厚真町）		
	8月前線に伴う大雨  ⑧六角川周辺における浸水被害状況（佐賀県大町町）	房総半島台風  ⑨電柱・倒木倒壊の状況（千葉県鴨川市）	東日本台風  ⑩千曲川における浸水被害状況（長野県長野市）		
	令和元年	令和2年	令和2年7月豪雨  ⑪球磨川における浸水被害状況（熊本県人吉市）		

■集中豪雨の年間観測回数の推移



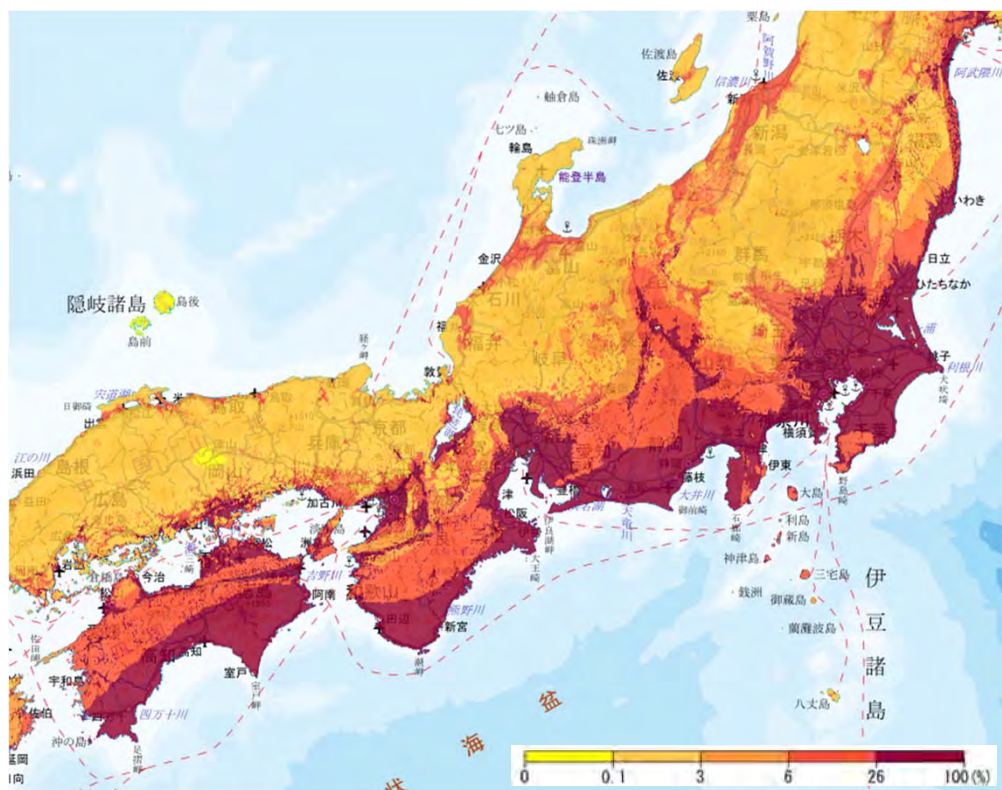
■土砂災害の発生件数の推移



南海トラフ地震の発生の懸念

- ・30年以内に震度6弱以上の地震発生リスクが高まっている。
- ・2013年（平成25年）の内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」によると、静岡県から宮崎県にかけての一部では震度7となる可能性があるほか、それに隣接する周辺の広い地域では震度6強から6弱の強い揺れになると想定されている。

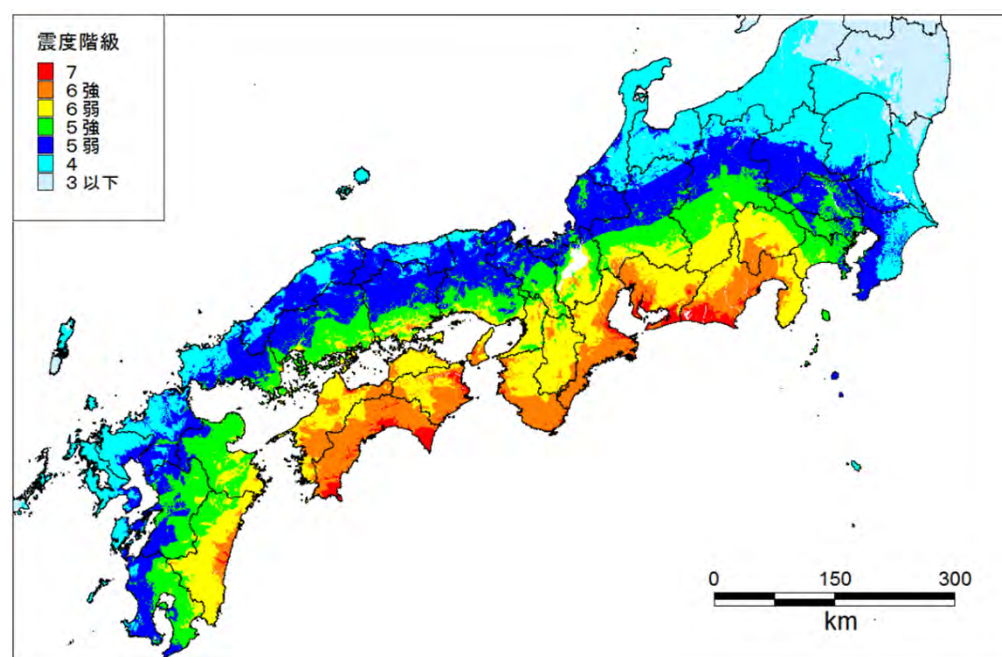
■ 今後30年で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



出典：国立研究開発法人 防災科学技術研究所

「J-SHIS地震ハザードステーション 2020年版 全ての地震 平均ケース」

■ 震度の最大値の分布



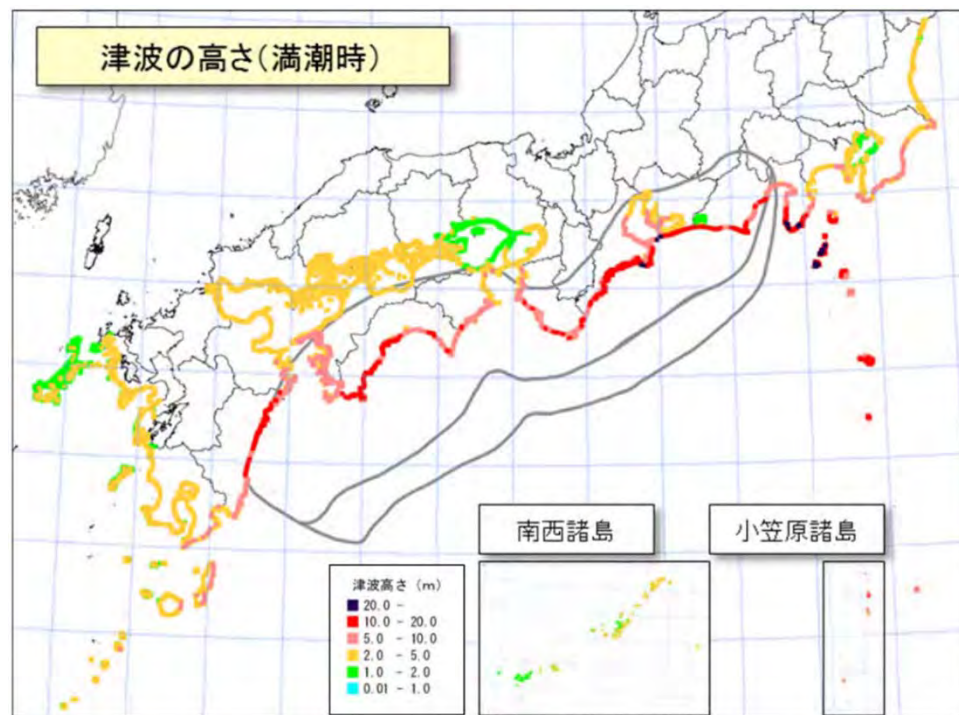
(注) 震度推計に用いた5ケースの最大値
(一つの地震でこのような震度分布が生じるものではない。)

出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」

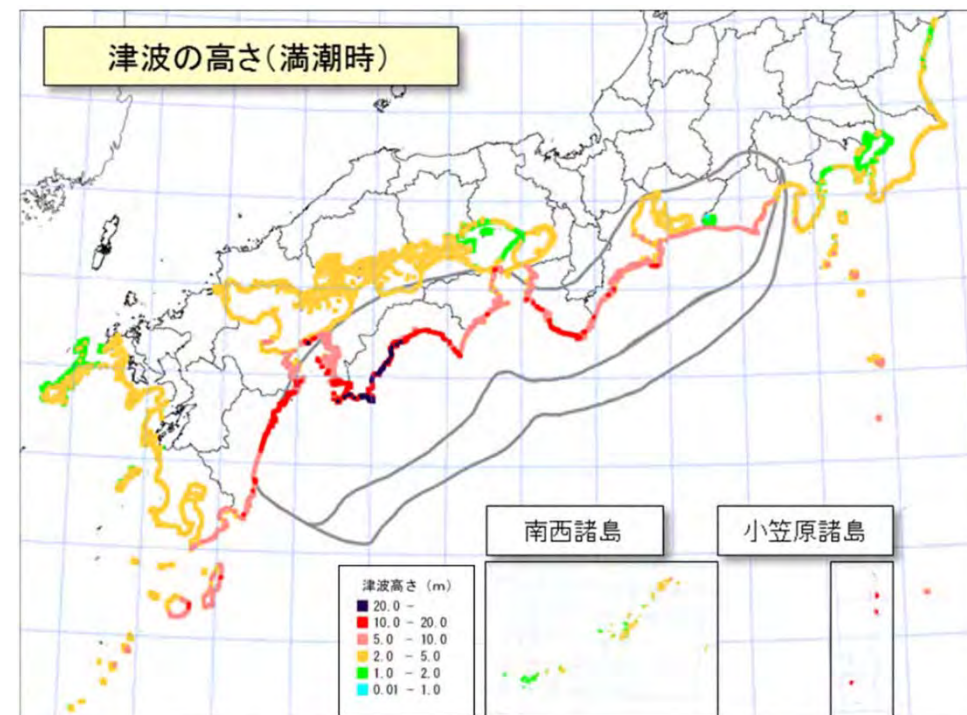
南海トラフ地震の発生の懸念

・ 関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に10mを超える大津波の襲来が想定されている。

■ 津波高分布図（一部抜粋）



東海地方が大きく被災するケース
（「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域＋超大すべり域」を設定



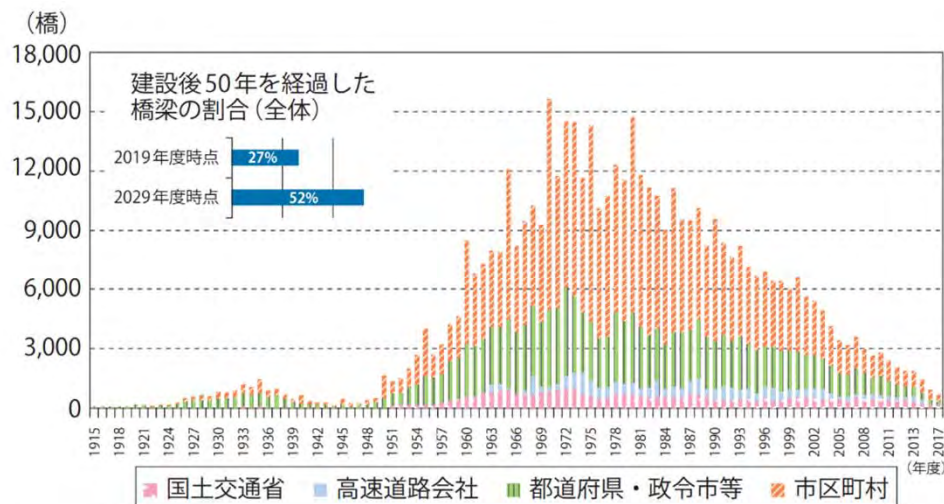
九州地方が大きく被災するケース
（「四国沖～九州沖」に「大すべり域＋超大すべり域」を設定。

出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」

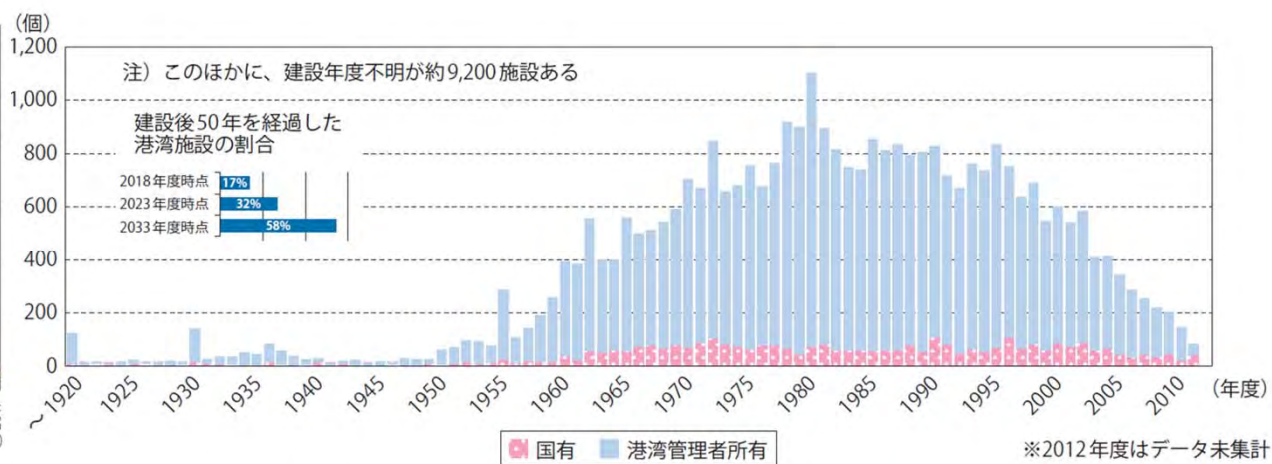
インフラの老朽化

- ・我が国のインフラは、その**多くが高度経済成長期以降に整備**されており、今後、建設から50年以上経過する施設の割合は加速度的に増加する見込み。
- ・全国約72万の道路橋梁については、建設後50年を経過する施設の割合は、2019年（令和元年）3月時点では27%であったが、2029年3月には52%へと急増することが予想されている。
- ・建設後50年以上経過する施設の割合は、約5千ある港湾岸壁については、2018年3月時点では約17%であるが2033年3月時点では約58%になると予想されている。

■ 建設年度別橋梁数



■ 建設年度別港湾施設数



資料) 国土交通省

出典：国土交通省「国土交通白書2020」

中部圏の地域づくりのあり方や将来像

テーマ① 新たな状況の変化、中部圏の特徴

テーマ② 2050年を見据えた新たな中部圏の将来像

■ 社会情勢の変化

- 人口減少・少子高齢化に伴う労働力の減少
- デジタル技術革新の進展
- カーボン・ニュートラルへの対応
- スーパー・メガリージョンの展望
- 新興国の成長により激化する国際競争
- ライフスタイルの多様性の進展

■ 懸念される事象

- 自然災害の激甚化・頻発化
- 南海トラフ地震の発生の懸念
- インフラの老朽化

<参考> 「国土の長期展望」最終とりまとめ(骨子案)

「国土の長期展望専門委員会(第14回)」R3.3.31より

課題認識(現行計画策定後にも、我が国の持続可能性を脅かしかねない急激な状況の変化)

- (1) 中位推計を大幅に下回る出生数
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大
- (3) 風水害を中心とした自然災害の激甚化・頻発化
- (4) デジタル革命の急速な進展
- (5) 2050年カーボンニュートラルの宣言(地球環境問題の切迫)

国土づくりの目標 : 『真の豊かさ』を実感できる国土

「真の豊かさ」は個々人の価値観に基づき多様で、一様には示せない ⇒ それを追い求めるために、以下のような共通の土台は必要

① 安全・安心

- 災害への対応や医療体制の充実
- 国土の全域において、将来にわたり地域における暮らしを維持

② 自由・多様

- 価値観が多様化するなか、多様な選択肢の中から、働き方・暮らし方・生き方を自由に選択できる

③ 快適・喜び

- 暮らしにおける利便性が高い(都市的機能等)
- 経済が成長し「稼ぐ力」がある(物的豊かさ)
- 自然、文化等に富み環境が快適
- 生きがい・働きがい等(心的豊かさ)

④ 対流・共生

- 人・モノ・情報が様々な形で交流する
- 外国人も含め、多様な人と交流し共に生きる社会環境が整っている

国土づくりの3つの視点 :

I. ローカル

個性豊かで利便性の高い持続可能な地域を多数創出していくことが必要

デジタルとリアルが融合する地域生活圏の形成

II. グローバル

激化する国際競争の中で「稼ぐ力」を維持・向上させていくことが必要

国際競争力の向上に向けた産業基盤の構造転換と大都市のリノベーション

III. ネットワーク

人・モノ・情報が交流するネットワークに加え、土地・自然・社会とのつながりも必要

人と人・モノ: 「交通ネットワーク」の充実 人と情報: 「情報通信ネットワーク」の強化

人と土地: 国土の適正管理 人と自然: 災害・地球環境問題対応 人と社会: 共生社会の実現

令和3年6月2日 第1回 検討会設置

◆ 令和3年秋頃 中間とりまとめ 公表

◆ 令和3年冬頃 最終とりまとめ 公表

※社会経済情勢を見極め、複数回開催予定